

関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について

令和3年10月2日（土）

◆目的

- ・ 関西広域連合議会からの指摘について、現状や対応を整理し、議会へフィードバックするとともに今後の取り組みに活かしていく。

◆調査期間

- ・ 令和2年7月臨時会～令和3年2月定例会

目 次

◆地方分権対策関連	1
◆広域防災関連	4
◆広域観光・文化・スポーツ振興関連	8
◆広域産業振興関連	19
◆広域医療関連	22
◆広域環境保全関連	26
◆広域職員研修関連	28
◆プラスチック対策関連	29
◆広域計画関連	30
◆デジタル化関連	31
◆大阪・関西万博関連	32
◆広域連合全般関連	33

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・今後、地方分権社会を実現するため、関西広域連合としてどのような役割を担い、取り組んでいくのか。	藤本 議員 (和歌山県)	・本年6月に示された第32次地方制度調査会答申では、関西圏の戦略的な対応について、関西広域連合の取組の深化などへの期待が盛り込まれたところであり、これを好機と捉え、停滞している地方分権の議論を深め、引き続き関西における各主体の力を総合化する結節点としての役割と、国からの権限の受け皿としての役割を果たしてまいりたい。	井戸広域連合長	・関西の結節点としての機能を発揮し、地方分権特区や大括りの権限移譲、国出先機関との共同事務処理など、新たな手法を活用し、地方分権の取組を進めて行く。
7/4 7月 臨時会	・取組が進められている被災地を流域全体で支え合う相互扶助の考え方によるリスクファイナンスの研究成実は、どのような段階にあるのか伺う。	山本 議員 (滋賀県)	・今年度、関係する広域連合の構成府県市と連絡会議をつくり、ここで報告書の内容について情報共有するとともに、実際の社会制度として取り組む場合の課題整理などをして、実現可能性を検討していきたい。	井戸広域連合長	・令和3年度も引き続き連絡会議を開催し、実際の社会制度として取り組む場合の課題整理を行っていく。
7/4 7月 臨時会	・関西広域連合においても、流域全体で支え合うリスクファイナンスを進めるに当たり、地域コミュニティ水災マップは大変重要な位置付けとなるが、部会からの提案を受けて、今後どのように取り組むのか。	山本 議員 (滋賀県)	・地域コミュニティ水災マップについて、これは流域の住民が身の回りで起こり得る水害リスクを認識できるマップになるので大変有効なものではないかと考える。滋賀県においては既に、地先の安全度マップが公開されているので、連絡会議においてこの滋賀県の取組を情報共有するとともに、各府県において、更なる取組についての対応を促していきたい。	井戸広域連合長	・連絡会議において、地域コミュニティ水災マップ作成の必要性も含めて今後の対応を検討する。
7/4 7月 臨時会	・災害時の避難所設置や保水・遊水機能を高めるための必要な土地の提供など、流域が一体となって取り組むべき課題があると考えますが、災害時の相互扶助について広域連合としての到達点をどのように考えているか。	山本 議員 (滋賀県)	・研究会の水源保全部会の報告で、琵琶湖・淀川流域における便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の導入が提案されている。これも一種の保険制度の活用であるけれども、今年度開催する連絡会議で実現可能性について検討し、その方向性を定めていきたい。	井戸広域連合長	・防災・減災という観点も含め、流域の構成府県市が一体となって取り組む施策等を連絡会議で検討する。
8/27 8月 定例会	・今後、消費者庁新未来創造戦略本部が関西へ新しい人の流れを呼び込み、地方創生の実現に寄与するためにも、関西広域連合として戦略本部の機能の充実と規模の拡大に向け、これまで以上に戦略本部と連携したモデルプロジェクトの広域展開や人的支援などを進めていくべきと考えるが、今後どのような取組を行っていくのか。	岡 議員 (徳島県)	・在関西政府機関と関西経済団体及び構成府県市で構成している政府機関等との地方創生推進会議を、フルに活用していきたい。これにより、モデルプロジェクトの関西での展開や拡大、様々な連携事業の実施、また構成府県市からの積極的な人的支援、国への働きかけなどについて取り組んでまいり。	井戸広域連合長	・引き続き「政府機関等との地方創生推進会議」を活用し、在関西政府機関と連携した取組の創出に努めるとともに、政府機関のプロジェクトの関西での拡大や構成府県市からの人的支援等に取り組む。
8/27 8月 定例会	・政府機関等の関西への移転をさらに加速させるべきと考えるが、所見を伺う。	岡 議員 (徳島県)	・コロナ禍により、東京一極集中の早期是正とリスク分散の必要性が人々に認識されてきつつあるこの機会を捉えて、全面移転を控えている文化庁や統計データ利活用センターの移転の効果を関西全体に波及させること、ひいては国全体への取組により、さらなる政府関係機関等の地方移転を推進していけないか、積極的に構成府県市とともに取り組んでまいり。	井戸広域連合長	・引き続き「政府機関等との地方創生推進会議」を活用し、在関西政府機関の取組等のPRにより認知度向上に努めることや、政府関係機関等との連携を深めることなどにより、移転効果を関西全体へ波及させることで、さらなる政府関係機関等移転の機運醸成を図るとともに、国に対して移転を積極的に働きかけていく。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 8月 定例会	・広域連合として首都機能バックアップに関する取組が必要だと思うが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・国土防災有事に関する法律や計画等への関西を位置づけ、防災庁の創設などの重要性を働きかけてきたが、さらに働きかけていく必要がある。そのために国民的機運の醸成に向け、展示会やシンポジウム、防災イベント、各種防災セミナーの開催など、様々な機会を通じて、防災についても双眼構造のための関西の拠点づくり、防災庁の西日本をにらんだ拠点の設置を訴えている。今後とも国に働きかけていき、首都機能バックアップ構造を支えるのは関西だという位置づけを、国のBCP計画、国土継続計画の中に位置づけてもらえるように働きかけていきたい。	井戸広域連合長	・引き続き、積極的な国への働きかけや、他の地方団体、経済団体とも連携し、関西広域連合の実績を情報発信していくことで、首都機能バックアップ構造の構築に向け取り組んでいく。
11/19 11月 臨時会	・新政権に対する地方分権改革に向けた戦略について、所見を伺う。	興治 議員 (鳥取県)	・出先機関の丸ごと移管というような提案をしてきたわけであるが、これがなかなか土壌にも上がれないという状況である限り、実質的に国出先機関との連携を進めて、広域連合が国の事務を処理するに当たり十分機能するという実績を示していくことが必要なのではないか。また、国の計画策定を共同して実施することを提案したり、あるいは一部地域に限定して実証実験的な事務権限の移譲を行う地方分権特区の導入など国に提案して新たな手法の導入を進めていくこと、このことも重要なのではないか。そのような意味で、菅政権に対して分権型社会の実現を積極的に働きかけてまいる。	井戸広域連合長	・地方制度調査会をはじめ国の動向をにらみつつ、地方分権や国土構造に関する有識者の議論も踏まえながら、適時的確に国へ働きかけていく。
11/19 11月 臨時会	・地方分権の事態の打開のために、今連合長が言ったような内容を、連合長と菅総理とのトップ会談を仕掛けてはどうか。一緒に仁坂副連合長だけではなく、国と地方の協議の場で総理に会われている全国知事会長の飯泉委員、それから全国知事会地方分権推進特別委員会委員長の前委員にも同行願ひ、4人で会われるのもインパクトのある効果的な動きになるのではないかとと思うが、いかがか。	興治 議員 (鳥取県)	・菅総理への直談判について、具体的な提案として検討させていただきたい。	井戸広域連合長	・地方制度調査会をはじめ国の動向をにらみつつ、地方分権や国土構造に関する有識者の議論も踏まえながら、適時的確に国へ働きかけていく。
11/19 11月 臨時会	・政府機関との地方創生推進会議において、国土双眼構造の実現に向け、政府機関や研究・研修機関等が移転したことによる政策の効果を、関西はもとより全国に広げるとともに、イノベーションの創出につながるよう具体的にどのような取組を進めていこうと考えるか。	平井 議員 (京都府)	・政府機関等との地方創生推進会議では、関係機関の情報共有に加え、関西に移転した政府機関の活動を紹介し、その活動を周知すること、国のモデルプロジェクトを推進するという観点で、関連するセミナー等、いろんな活動を行っていただくこと、これらの活動に対する支援を行うことが役割となっている。できるだけ既に進出を決めていただいた文化庁、消費者庁、統計局の活動について、発表の場をつくったり、情報発信をお手伝いしたり、意義や活動ふりを紹介するリーフレットやパンフレット等での紹介を強化すること等によって、イノベーションにつなげていくことをしていきたい。	井戸広域連合長	・引き続き、政府機関等との地方創生推進会議の場を活用して情報共有を積極的に行い連携を深めていく。 ・在関西政府機関の移転効果を波及させるため、パンフレット等を活用し、PRを行っていく。
11/19 11月 臨時会	・政府の2023年度中の地方創生上の効果、国の機関としての機能の発揮等について総括的な評価を行い、これを踏まえ、必要な対応を行うとのスケジュール方針を踏まえ、第4期広域計画に記載されている、さらなる政府機関等の移転の実現に向けて具体的にどのような取組を進めていくのか。	平井 議員 (京都府)	・今年度は、政府機関の3機関の移転について中間評価を行うことにしている。この中間評価で移転効果というものをしっかり、今後、積み上げて、東京一極集中の是正とか、地方回帰現象に対する理解の深まりとか、具体のそのような動きと軌を一にして、関西への政府機関のさらなる移転について、働きかけをしていきたい。	井戸広域連合長	・在関西政府機関等の移転効果に関する中間評価をまとめ、まち・ひと・しごと創生本部事務局へ提出した。 ・その結果、移転効果の関西全体への波及等の課題が明らかになったことから、今後も政府機関等との連携を深め、実績を積み重ねるとともに、さらなる移転実現のため、国に働きかけていく。

地方分権に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/19 11月 臨時会	・水源保全部会からの提案を受けて、関西広域連合として今後どのように琵琶湖淀川流域対策に取り組もうとされているのか。	富波 議員 (滋賀県)	・今後は水源保全部会の報告を受けて、流域の構成府県市との連絡会議でどのように施策展開をしていくかを検討して、将来の気候変動を踏まえた琵琶湖・淀川流域の水循環の在り方を検討していきたい。そして、それから具体的な枠組み、施策を行っていくようにしていきたい。	井戸広域連合長	・引き続き、連絡会議において、流域の構成府県市が一体となって取り組む施策等を検討する。
11/19 11月 臨時会	・関西広域連合として、地域を担う人材を効率的・効果的に育成していくために、広域行政ならではの俯瞰的な視点に立ち、地域の実情を把握しながら、適宜、専門職大学を誘致する、あるいは配置するといった取組が必要であると考えているが、所見を伺う。	鈴木 議員 (和歌山県)	・関西における職業人材活躍特区を提案することによって、関西に必要な人材の育成に関西自らがするんだという主張につないでいくのではないかと考えたもの。今後も構成府県市と連携して、関西自身が求める人材育成にふさわしい仕掛けをしっかりと提案していく。	井戸広域連合長	・本年の「職業人材開発特区」提案について、関係府省からは「提案の実現は困難」等の回答が示されたが、提案趣旨を適切に踏まえたものになっていない。引き続き、国との協議を進めていく。
2/27 2月 定例会	・国出先機関の移管について、地方分権への機運が停滞している今こそ、広域連合が先頭に立って議論を進めていくべきであり、目先のことだけでなく長期的な視点で考え行動すべきと考えるが、所見を伺う。	松浪 議員 (大阪府)	・大事なことは地方分権を何か進めないといけないということ。どういう形で進めていったら国が動くかということを我々自身でもう一回戦略を練り直そうと思っており、そのときの2つのキーワードをいえば、「双眼構造の実現」と「規制改革」ではないかと、そういうことも内容としながら戦略を考えていく。	仁坂広域連合長	・地方制度調査会をはじめ国の動向をにらみつつ、地方分権や国土構造に関する有識者の議論も踏まえながら、適時的確に国へ働きかけていく。
2/27 2月 定例会	・流域の広域課題について検討されている中で、関西の人々の暮らしにかかせない水源の保全にも目を向け、水源に対する理解を深めることが重要と考えるが所見を伺う。	海東 議員 (滋賀県)	・関西広域連合の様々な取組を通じ、関西の府県市民が、上流域で水源保全に取り組む人々に思いを寄せ、水源保全の大切さに対する理解を深められるよう取り組んでまいりたい。	仁坂広域連合長	・上流域の水源保全について、流域の構成府県市が一体となって取り組む施策等を連絡会議で検討する。
2/27 2月 定例会	・関西広域連合の魅力を高めるためには、政府機関等の関西地域への移転を、さらに進めていく必要がある。例えば、法務省と最高裁判所などの関西への移転を目標してはどうか。	尾崎 議員 (奈良県)	・政府機関の移転については、これまでいろんな活動を通じて関西が唯一実現してきた経験から大変な困難を伴うものと認識している。 ・国の機能が低下することがないようなもの、あるいは多少あってもプラスのほうが大きいというようなことをうまく議論の俎上に乗せて、今後とも頑張っていくべきではないか。	仁坂広域連合長	・さらなる政府機関等の移転実現に向けて、どのような機関を関西に移転することが相応しいか、検討し、国に働きかけていく。
2/27 2月 定例会	・大都市部の感染症リスクの回避と人口集中の是正を図り、我が国の持続的な成長を実現する「分散型国土の形成」にもつながる政府機関等の移転をより一層、加速させるべきと考えるが、所見を伺う。	岩丸 議員 (徳島県)	・新型コロナウイルス感染拡大で東京一極集中の脆弱性が明らかになり、関西広域連合が目指す国土の双眼構造の実現が求められている。このため、平成28年に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」に基づく取組だけでなく、次なる移転に向けてのムーブメントを起こすため、国に対し積極的に働きかけていく。	仁坂広域連合長	・さらなる政府機関等の移転実現に向けて、どのような機関を関西に移転することが相応しいか、検討し、国に働きかけていく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・第2波や新たな感染症の流行に備えて、広域連合ではこれから何をすべきと考えてられるのか、今回の取組、対応を踏まえた今後の対応についてお聞かせいただきたい。	猪奥 議員 (奈良県)	・今後の対応は、やはり発生源として夜の繁華街とか、あるいはカラオケとか一定の絞り込みがなされているので、そのような絞り込みがなされている対象をできるだけ避けていただくという事を府県民に対してお願いをしていくことが非常に効果的なのではないか、いわば地域や対象を絞り込みながら対策を提案していくということが重要なのではないかと。 ・あわせて、地道な対応も必要。医療体制のみならず、社会福祉施設が一度感染すると本当に大きなクラスターになり、また高齢者が多いから重症化する危険がある。したがって、社会福祉施設に対する警戒対応をしっかりと今後、呼びかけていく必要があるし、そのための体制を準備していただくようなことを広域連合として理解を求めていく、このような対応をしていきたい。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、これまで23回にわたり開催している新型コロナウイルス感染症対策本部会議において、各構成府県市の対応状況や検査能力、医療体制等の情報を共有し、医療人材や資機材の広域調整、適時適切な国への各種提案など取り組んでいる。引き続き、関西が一体となって対応していく。
7/4 7月 臨時会	・コロナをはじめとする感染症を克服する社会を目指すため、広域計画や創生戦略はもとより、防災、医療に係る分野別計画を見直し、第2波、第3波に備えた感染症対策を計画にしっかりと盛り込むことにより、時代に即応した施策をさらに強化していくべきではないか。	岩丸 議員 (徳島県)	・まずは関西防災・減災プランの感染症対策編を今回の経験などを取り入れて、見直しをさせていただこうと考えている。あわせて、感染症が蔓延する中で、自然災害が発生する複合災害に備えて、地震・津波災害対策編や風水害対策編についても、コロナのような感染症との対応について織り込むことで対応したい。	井戸広域連合長	・国等の検証や法令改正等を踏まえ、関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編(新型コロナウイルス等))を改訂する。
7/4 7月 臨時会	・高齢者及び基礎疾患保有者にターゲットを絞った行動制限とケア体制、災害避難体制を強化する一方、それ以外の重症化しにくいものについては、ある程度の感染を許容するなど、これまでの自粛一辺倒政策から緩和・共生政策への転換を図るべきと考えるが、見解を伺う。	上島 議員 (大阪府)	・社会福祉施設等、高齢者や障害者の施設における対策をしっかりと進めていく必要があるということに基づいたコロナ対策とそれ以外については、できるだけ生活の安定や地域経済の振興に目を向けていく。そのことが不可欠なのではないか、そのような意味で各種施設については、感染症予防対策について一定の対策を行った場合に助成措置を行って、それを行うことによって安心して利用してもらえというような両立対策を進めていくのが望ましいのではないかと、そのように考える。	井戸広域連合長	・構成団体が時宜に応じた新型コロナウイルス感染症対応を実施するため、引き続き、情報共有をはじめ、構成団体の取組を支援していく。
7/4 7月 臨時会	・現在、それぞれの構成府県市において、新型コロナウイルス感染症対策の検証が進んでいるが、広域自治体としてのスケールメリットや経済圏としてのまとまりなど、どういった特徴を生かして今後、関西広域連合ならではのコロナ対策を進めていこうとされているのか。	山本 議員 (滋賀県)	・今まではどちらかというと、一律の対応をしてきた。今後は多様な対応があり得る、その多様な対応を関西広域連合として各府県にきちんと提供できるような対策が広域団体として取り得るのではないかと。そのような方向で検討していきたい。しかし、ベーシックな取組は各府県が取り組まざるを得ないので、そのベーシックな取組をしっかりとやっていただくこと、それを支援していく。その意味での広域調整もしっかり取組していけたらと思っている。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、構成団体の新型コロナウイルス感染症対応を支援するため、引き続き、情報共有や時宜に応じた国への各種提案など取り組んでいく。
8/27 8月 定例会	・構成団体における自治体間の情報共有から、関西広域連合として独自の新型コロナウイルス感染症対策の確立が必要ではないか。	阪口 議員 (奈良県)	・改正新型コロナウイルス感染症対策特別措置法及び感染症法の規定上、新型コロナウイルス感染症対策の中心的役割を果たすのは、府県となる。その中で、関西圏域にて統一的に取り扱うべき対策、整合性を図る方が効果的な対策等について、広域連合が広域調整を行い、独自の対策として、統一メッセージの発出や、医療資機材の増産等に関する経済団体への申し入れなどを行ってきた。府県民は通勤、通学等で日常的に府県域を超えて生活しており、府県民の利便性や対策の整合性を図るため、今後も感染の動向に適切に対応し、取組を行う。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、医療人材や資機材の広域調整や府県市民向け統一メッセージの発信、適時適切な国への各種提案など取り組んでいる。引き続き、関西が一体となって感染の動向に適切に対応し、取組を行っていく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 8月 定例会	・新型コロナウイルス感染の状況を鑑み、「関西・コロナ「次なる波」抑止宣言」より、強いメッセージが必要ではないか。	阪口 議員 (奈良県)	・今後の感染動向も見極めながら、状況に応じた適切なメッセージの発出に努める。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、府県民民が一体となった一層の感染拡大防止対策の徹底を促す「関西・府県市民緊急行動宣言」等、時宜に応じた統一メッセージの発出している。 引き続き、構成団体と連携・協調し、今後も感染の動向に適切に対応を進めていく。
8/27 8月 定例会	・新型コロナウイルス感染症の感染状況は刻一刻と変わっており、状況に応じた対応が大事である。感染拡大を抑えるために、関西広域連合の構成団体が一丸となって、今行うべきことはどのようなことか。	森山 議員 (大阪市)	・感染拡大防止のため、一丸となって今行うべきことは、まずは幅広いPCR検査受診の要求に応えられるよう検査体制を強化すること、2つにクラスター発生等に備えた保健所の体制強化を図ること、3つに感染者の増大に備えた医療提供体制の強化に取り組むこと、4つに社会福祉施設内での感染防止の対策を強化すること、感染者が発生した場合の支援の仕組みを構築すること、そして5つに人権侵害や風評被害の防止等に取り組むことにある。 ・クラスター発生リスクの高い事業所や重症化リスクの高い高齢者、基礎疾患のある人たちにおいては、感染防止を重点ターゲットとして、事業者には業種別ガイドラインに基づき感染防止対策の徹底を図ること、府県民には基本的な感染予防に取り組むほか、感染防止対策を行っていない店舗の利用は差し控えるなど、府県民一人一人の自覚ある行動も促してまいりたい。	井戸広域連合長	・関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、府県市民が一人一人の自覚ある行動を促す統一メッセージの発出等を実施している。 引き続き、構成団体と連携・協調し、今後も感染の動向に適切に対応を進めていく。
8/27 8月 定例会	・関西広域連合においても、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた防災対策の見直しを早急に行うべきと考えるが、所見を伺う。	森山 議員 (大阪市)	・現在の関西防災・減災プランにおいては、現在取り組んでいる広域連合や構成団体の感染症対策の成果や、今後実施される政府との検証状況、法令改正の動向等を踏まえる必要があるため、感染症対策編(新型インフルエンザ等)に加えて、感染症対策も含めた災害対策について、地震・津波災害対策編や風水害対策編等においても、留意事項を明記する改訂を行う方向で対応していく。	井戸広域連合長	・国等の検証や法令改正等を踏まえ、関西防災・減災プラン(地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編、感染症対策編(新型インフルエンザ等))を改訂する。
8/27 8月 定例会	・関西広域連合の大規模災害時の果たすべき役割について、所見を伺う。	水ノ上 議員 (堺市)	・大規模災害時において広域連合の果たすべき役割は、府県をまたぐ人員や物資の広域調整機能と、物資拠点の代替機能を整備することが中心になると考えられるので、訓練を通じてこれら広域的な防災機能強化を図ってまいり。今後とも関西が広域災害にしっかり取り組めるように、広域連合と構成団体や民間事業者と連携して体制強化を進めてまいり。	井戸広域連合長	・広域的な防災機能の強化を図るために令和2年11月にライフライン事業者や構成団体等と連携訓練を実施した。 引き続き、体制強化に努めていく。
10/17 防災医療常任委員会	・新型コロナウイルス感染症への対応に関する、各種統計等のデータについては、府県単位での記載をしているが、広域連合参加の4政令市についても記載をして欲しい。	中村 議員 (京都市)	・統計の便宜上で府県単位としているが、政令市個別で明示できるものは、できるだけ明示していきたい。	井戸広域連合長	・引き続き、政令市個別で明示できるものは、できる限り明示していく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/19 11月 臨時会	・平成26年6月に策定された関西防災・減災プラン(感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等))を改訂中とのことだが、今後連合における家畜伝染病対策の強化にどのように取り組んでいくのか。	庄野 議員 (徳島県)	・広域連合は、国・府県・市町村が法に基づき実施する家畜伝染病対策を補完・支援する役割を担い、①家畜伝染病の発生状況や構成府県等の取組状況の情報共有を図るとともに、②多くの人員や資材が必要となる家畜のと殺・予防的殺処分において、国が調整する家畜防疫員・防疫資材以外の応援要員・物資の調整を行う。あわせて、③荷役関係事業者と締結している災害時の協力協定が、これらの防疫作業において円滑に機能するよう調整を図る。 ・今年度改訂予定の関西防災・減災プラン感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等)に、これらの取組を盛り込み、引き続き関西圏が一体となった家畜伝染病対策を進めていく。	井戸広域連合長	・家畜伝染病予防法や特定家畜伝染病防疫指針の改正等を踏まえ、家畜伝染病対策の強化を図るため、関西防災・減災プラン(感染症対策編(鳥インフルエンザ・口蹄疫等))を関西防災・減災プラン(感染症対策編(家畜伝染病))として令和3年2月に改訂した。引き続き、関西圏域が一体となった家畜伝染病対策を進めていく。
11/19 11月 臨時会	・コロナ対応をめぐって露呈した各府県の対応のちぐはぐさには、先行き大丈夫かと感じた。どのように振り返り、今後にどう生かされるのか。	興治 議員 (鳥取県)	・一定のエリアで整合性を図る方が効果的な対策については、人の交流の多い府県間で調整を進めたが、広域連合において培われた密接な委員間の関係があったため、円滑な調整につながった。 ・今後とも関西広域連合としての対応に加え、構成団体間の円滑な連携による感染防止対策に取り組むとともに、広域行政の展開にあっても、このような緊密な連携に基づく取組を進める。	井戸広域連合長	・引き続き、関西広域連合としての対応に加え、構成団体間の円滑な連携による感染防止対策に取り組むとともに、広域行政の展開にあっても、緊密な連携に基づく取組を進めていく。
11/19 11月 臨時会	・関西広域連合のホームページにアクセスすると、その後にあるのは、それぞれ都道府県のサイトがずらっと貼り付けているだけ。私が言ってるのは、そういうものを一つ災害というものでくくって、関西広域連合に入れば、そこからいま自分がある場所がどこにいてどうなんだろうかということを示してあげるというもう一つ工夫が必要なのではないか。	三田 議員 (大阪府)	・もう少しホームページなどについても工夫が必要なのではないかと、今の指摘を真摯に受け止めて検討させていただきたい。	井戸広域連合長	・関西広域連合のトップページに新型コロナウイルス感染症対応の特設ページを開設するなど工夫を実施した。引き続き、関西広域連合のホームページ内の災害関係について、利用者にわかりやすいよう工夫をしていく。
11/19 11月 臨時会	・コロナウイルスの影響で外国人観光客が少ない今こそ、災害情報や救急医療情報などが外国人観光客に必要な情報を的確に伝える、伝える方法、これを今考えておくべきと思うが、いかがか。	三田 議員 (大阪府)	・今後5Gなどの高速通信網の整備など科学技術の進展もあるので、デジタル技術を活用した災害時の外国人観光客への情報発信力の強化に努めてまいる。	井戸広域連合長	・5Gなどの高速通信網の整備など科学技術の進展を踏まえ、デジタル技術を活用した災害時の外国人観光客への情報発信力強化の検討を進めていく。
11/19 11月 臨時会	・災害時の避難所環境は決してよいとは言えず、また現在は新型コロナ感染症対策の観点からも早急に応急仮設を確保する必要があることから、トレーラーハウスの活用に向けて業界団体と協定の締結などの調整を行ってはと考えるが、いかがか。	北川 議員 (神戸市)	・トレーラーハウスには、平時からの維持管理や輸送コストなどの課題もあるため、今後そのメリットを活かし、被災者支援の選択肢の一つとして有効に活用できるよう、事業者や業界団体と連携し、検討を進める。	恩田副委員	・トレーラーハウスの課題やメリットを踏まえ、事業者や業界団体と連携し、検討を進めていく。
2/27 2月 定例会	・「関西防災減災プラン・新型インフルエンザ対策編」の改定も控えており、検証にあたっては、地方側、つまり広域連合と府県、また市町村との役割分担についても検証を行うべきと考えるがどうか。これには、関西広域連合が定期的に開催している「市町村との意見交換会」を活用して市町村の意見徴収することも考えられると思うがどうか。	守屋 議員 (神戸市)	・関西防災・減災プランでは取り組む項目ごとに、国・広域連合・府県・市町村の役割をマトリックスで整理して、タイムラインで時間経過も含めて対応するようにまとめている。そういう役割分担という意味については、ご指摘の市町村との意見交換会などでも意見を聞く。また、市町村にも意見を聞くような機会をつくらせていただければいいかかと考えている。	井戸委員	・関西防災・減災プラン(感染症対策編(新型インフルエンザ等))の改訂の際には、構成団体に加え、構成団体内の市町村にも意見を聴取していく。

広域防災に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
2/27 2月 定例会	・未知の非常事態においては、府県と指定都市が更なる連携をはかられるよう多角的な視点からも検討してはどうか。例えば、地域の実情に応じて府県の事務を指定都市に臨機応変に担当させるような検討も必要ではないか。	守屋 議員 (神戸市)	・関西広域連合としては、こうした府県と指定都市など自治体間の円滑な連携が図られるよう、来年度予定している関西防災・減災プランの改訂を行いたい。	恩田副委員	・関西防災・減災プランの改訂の際には、府県と指定都市など自治体間の円滑な連携が図られるように努めていく。
2/27 2月 定例会	・コロナ感染拡大防止に向け、関西広域連合において、今までどのような取組を行ってきたのか。今後、どのような役割を果たしていくのか。	宇治田 議員 (和歌山県)	・今日もワクチンの接種に関連する国への要望を取りまとめたが、このような適切な内容の要望事項を取りまとめて国に提案を行っており、今後も府県民、市民の健康を守るために、広域連合としての役割をしっかりと果たしていきたい。	井戸委員	・関西広域連合では、新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、各構成団体の対応状況の共有をするとともに、適時適切な国への各種提案や府県市民向け統一メッセージの発出を実施した。引き続き、構成団体と連携・協調し、今後も感染の動向に適切に対応を進めていく。
2/27 2月 定例会	・南海トラフ巨大地震等に備えて、事前に同様の対策を行うとともに、予め市町村ごとにカウンターパートとなる市町村を決めておいた方が良い。また、南海トラフ巨大地震等に備えて、多くの避難者に対応するためには、府県も積極的に避難所の設置を想定しておくべきと考える。	尾崎 議員 (奈良県)	・地震災害など自然災害の場合は、発災時に安全な避難先を前もって決められないので、なかなか事前のカウンターパート方式が難しいという事情がある。ただ、南海トラフの場合に、例えば和歌山には福井と滋賀が応援に行くとか、そういう意味での応援部隊の関わり合いは決めさせていただいているという状況。 ・今回の感染症対策を踏まえて避難所を一層確保する必要性ができてきているので、避難所の拡大について市町を応援する、支援をすることになっている。それらが整備されると、南海トラフ巨大地震の想定避難者は、府県内の避難所等で収容できる見込み。	井戸委員	・今後とも、構成団体と広域連合が連携して、大規模災害時における広域避難を含めた避難体制の構築を進めていく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・インバウンド観光について、当面の需要をどのように見込み、本広域連合や関西観光本部においてどのように取り組むのか、基本的な方針並びに具体策について尋ねる。	興治 議員 (鳥取県)	・国連世界観光機関では、国際観光需要の回復時期は主に2020年第4四半期から2021年と予測されており、また先月発表された観光白書においても、東アジア4箇国(韓国、台湾、香港、中国)の訪日経験者の再訪日の意向が9割を超えたとともに、アジアに関心を持つ欧米豪の訪日未経験者のうち、8割以上が訪日に関心を持っているとされている。こうしたことを踏まえ、インバウンド観光は将来的には回復すると考えており、継続した情報発信と、観光コンテンツの掘り起こしや磨き上げは必要である。	西脇委員	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、関西観光本部と連携し、台湾カルフル「日本週関西特展」への協賛や機運醸成動画「Dream online」及び「Spiritual KANSAI」の制作・配信などの観光プロモーションを行い、世界的なコロナ禍に伴う旅行環境の激変を踏まえ、インバウンド機運の維持を図るための情報発信を行った。 ・また、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、引き続き、インバウンド機運の維持を図るため、情報発信を行う。
7/4 7月 臨時会	・今年度予定されている海外観光トッププロモーションや関西観光本部による海外旅行博商談会への出展やファミトリップなどの事業について、事業の中止や他の予算への組み替えも検討する必要があるかと思う。今後の取扱いについて尋ねる。	興治 議員 (鳥取県)	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は、インバウンド観光客の回復が難しいと考えられることから、海外旅行博などへの出展やファミトリップといった「リアルプロモーション」から、訴求力の高い動画の制作とインターネットなどを活用した「デジタルプロモーション」に重点を移すとともに、関西の伝統や文化、食、自然など新たなテーマによる広域周遊ルートの造成に努める。 ・トッププロモーションについては、現在は、海外でプロモーションを実施するのにふさわしい時期ではないことから、実施は難しいものとする。 	西脇委員	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、関西観光本部と連携し、台湾カルフル「日本週関西特展」への協賛や機運醸成動画「Dream online」及び「Spiritual KANSAI」の制作・配信などの観光プロモーションを行い、世界的なコロナ禍に伴う旅行環境の激変を踏まえ、インバウンド機運の維持を図るための情報発信を行った。 ・また、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、引き続き、インバウンド機運の維持を図るため、情報発信を行う。
7/4 7月 臨時会	・関西圏域には大阪、神戸の都市観光から、京都、奈良の古都、そして山陰海岸や琵琶湖、南紀など、自然豊かな地域が共存している。これらを生かし、関西圏域の住民が改めて近隣の府県、圏域内を観光、宿泊することについて、さらに今後、可能な状況になれば感染拡大防止に努めながら圏域外からも来ていただくよう、広域連合としても観光PR等の取組を行ってはどうか。	興治 議員 (鳥取県)	・近隣地域への観光振興の取組について、現在は、感染拡大の防止対策の充実に努め、第2波、第3波への備えに万全を期しながら、社会経済活動を段階的に取り戻すステージにある。国の旅行・観光消費動向調査によると、2019年の日本人旅行者の海外消費額は約2兆3,000億円であり、海外に行けない今、この消費を国内で使っていただきたいと考える。国の基本的対処方針でも、「観光振興は県をまたぐものも含めて徐々に」とされていることから、関西広域連合としても、当面、国の「Go To キャンペーン」とも連動し、まずは、関西の皆様に関西域内を周遊していただきたいと考えており、具体的には、豊かな自然やアウトドアなど3密を避けても観光ができる観光地を紹介する動画を制作するなど、関西経済界や各構成府県市などと連携した情報発信に努める。	西脇委員	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、国の「Go To トラベル」事業のスタートに合わせて、日本人向けの情報発信サイト「Enjoy関西」を新設し、構成府県市、会員企業のキャンペーン情報を取りまとめ、国内向けに観光需要を喚起するための情報発信を行った。 ・令和3年度は、特別文化体験等の関西ならではの観光の魅力を紹介する日本人向けサイト「Premium関西」を6月に新設し、地域の観光情報や会員企業のお得情報を含め、キャンペーン情報だけではなく総合的な情報発信を行っている。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・これまでインバウンド観光の推進が主要な業務であった関西観光本部にも国内観光推進の役割を担っていただくこともあり得るかと思う。どのように取り組まれるのか。	興治 議員 (鳥取県)	・関西観光本部による国内観光推進について、海外の方々に対して魅力的な観光地は、日本人にとっても魅力的であるので、「プラスワントリップ事業」において形成するルートについても、日本人観光客の皆様にも楽しんでいただけるよう発信するなど、当面は構成府県市のご理解も得ながら、関西観光本部も工夫を凝らして国内向けに魅力を発信してまいる。 ・今後、連合では、国内誘客を目的に今年度制作する動画を将来的には海外向けの発信にも活用するなど、現在の取組をインバウンド観光が回復した後にもつなげるとともに、今年度から新たな「関西文化・文化振興計画」の検討を開始することにしており、POSTコロナ社会でのインバウンド観光受入のあり方も議論していきたい。	西脇委員	・令和2年度は、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、特別文化体験等の関西ならではの観光の魅力を紹介する日本人向けサイト「Premium関西」を6月に新設し、広域周遊観光ルートの情報を含めた総合的な情報発信を行っている。
7/4 7月 臨時会	・現在地域ごとで自治体や民間事業者らによるMaaS実用化の取組が行われているが、それらの取組を取りまとめ集約して1つのアプリで関西全体をシームレスに移動できる、いわば関西モデルと言えるような、MaaSシステムを構築する役割を広域連合が今後果たしていくべきだと考えるが、いかがか。	うらべ 議員 (大阪府)	・2025年の大阪・関西万博では、会場内外の移動の最適化を図るMaaSが検討されていると聞いており、このような事例も参考にしながら関西広域連合としては、関西経済連合会をはじめ経済界とも連携し、MaaSも含めインバウンド観光客が快適に関西の域内を移動していただけるよう、さらに検討を進めてまいりたい。	西脇委員	・令和3年3月に「ICOCA」の利用エリアが北近畿まで拡大されるなど、利用の拡大に向けた取組を進めるとともに、令和元年度からは「KANSAI ONE PASS」の事務局を関西観光本部へ移管しており、関西への周遊促進に向けてより利便性の高い運用を進めている。 ・引き続き、MaaSも含め、インバウンド観光客が快適に関西の域内を移動できるよう、検討を進める。
7/4 7月 臨時会	・観光においても、新しい生活様式が求められている中では、今後の観光は量から質へ転換していくという意見もある。これまでも団体ツアー旅行から徐々にグループ、個人旅行への流れはあったけれども、今後より家族単位・グループ単位など小集団での観光が増えていくと考えられる。より細かなニーズに応じ、年代別・目的別などにより詳細なターゲットに向けた情報発信を行っていく必要があると考えるが、いかがか。	北川 議員 (神戸市)	・関西観光本部において、これまで蓄積してきた関西固有の伝統文化や歴史的景観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化など多種多様なテーマの観光情報の発信にあたり、年代や性別などに応じてモデルコースを示すなど、ターゲット層を意識した情報発信に努めていく。 ・今後も関西観光本部をはじめ、国や関西経済界、構成府県市などと連携を図りながら、コロナ後の国内外に向けた観光情報の発信の強化に取り組んでまいる。	西脇委員	・令和2年度は、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、特別文化体験等の関西ならではの観光の魅力を紹介する日本人向けサイト「Premium関西」を6月に新設し、上質なコンテンツをサイト内にラインアップするなど、ターゲット層を意識した情報発信を行う。
7/4 7月 臨時会	・観光については安心・安全がキーワードになっており、「安心・安全なところの近場に行きたい」という。だから、関西広域連合でも、観光地でそういう安心・安全に取り組んでいるところを集約していただいて、広報していただきたい。	北川 議員 (神戸市)	・感染拡大防止対策の遵守に努め、第2波への備えを万全にしながら社会経済を段階的に取り戻すということなので、当然観光客に対しては、いかに安心・安全に過ごしていただけるかということもPRするのが一番重要。 ・各業界で感染拡大防止ガイドラインを策定され、各構成府県市でもそれぞれの取組をされているが、今後は広域連合のほうでも観光地をはじめ、宿泊施設、交通機関などの感染拡大の防止対策と併せて、自然アウトドアなど3密を避けても楽しんでいただけるような、関西各地の観光スポットを紹介する動画を作成することとしており、こうした情報発信を通じて、国内外の観光客に対して安心・安全に関西域内を周遊していただけるような取組を強化してまいりたい。	西脇委員	・令和2年度は、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、広域周遊観光ルートに「自然、文化、食」「アドベンチャー・ツーリズム」「ワーケーション」などのテーマ別観光を重層的に構築し、安心・安全な周遊につなげたい。
7/4 7月 臨時会	・関西広域連合として、歴史や舟運を活用した観光振興についてどのように考えるか、所見を伺う。	渡辺 議員 (京都府)	・関西観光本部では、関西の伝統や文化などのテーマによる広域周遊ルートを造成して、プロモーションを展開する「プラスワントリップ事業」を進めているので、今後、関西観光本部とも連携を図りながら、議員ご提案の舟運等を活用した観光ルートについても検討を進め、関西域内の周遊観光につなげていく。 ・また、舟運は、例えば現在、大阪市内で運行されている水上バスなどは、観光に必要な交通インフラとしても有益であることから、大阪・関西万博の会場である夢洲から京都までを結ぶ構想なども含め、今後、周遊のための移動手段としての舟運の活用を検討してまいりたい。	西脇委員	・令和2年度は、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、広域周遊観光ルートに「自然、文化、食」「アドベンチャー・ツーリズム」「ワーケーション」などのテーマ別観光を重層的に構築させていくとともに、提案があった舟運等を活用した観光ルートについても検討を進め、観光需要の活性化及び旅行商品の造成につなげたい。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 8月 定例会	・時期を見誤ることなく、インバウンド誘致のための取組を行うためには、ポストコロナ社会を意識した観光戦略を早急に策定するなど、インバウンドの回復に向けた新たな取組が必要であると考え。このような状況だからこそ、関西一丸となった具体的な取組を行うべきと考えるが、関西広域連合としてどのような取組を考えているか。	森山 議員 (大阪市)	・広域連合としては、当面、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」に基づき、国内観光の需要喚起に向けた取組を進めながら、同時に将来のインバウンド回復を見据えた準備を進めてまいりたい。	西脇委員	・令和2年度は、関西観光本部と連携し、台湾カルフル「日本週関西特展」への協賛や機運醸成動画「Dream online」及び「Spiritual KANSAI」の制作・配信などの観光プロモーションを行い、世界的なコロナ禍に伴う旅行環境の激変を踏まえ、インバウンド機運の維持を図るための情報発信を行った。 ・また、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、引き続き、インバウンド機運の維持を図るため、情報発信を行う。
8/27 8月 定例会	・関西圏内の人の移動を緩やかに活性化させるためには、世界文化遺産をはじめ観光拠点や観光資源を活用して、まずは関西の魅力に関西の人に再発見してもらう必要があると考えるが、観光における関西広域連合の役割について所見を伺う。	水ノ上 議員 (堺市)	・関西広域連合においては、これまでインバウンドを中心に誘客を進めてきたが、早期のインバウンドの回復が難しいことから、当面は感染状況を踏まえて、国内観光の需要喚起に向けた取組を進めたい。	西脇委員	・令和2年度は、国の「Go To トラベル」事業のスタートに合わせて、日本人向けの情報発信サイト「Enjoy関西」を新設し、構成府県市、会員企業のキャンペーン情報を取りまとめて発信することで、国内向けに観光需要を喚起するための情報発信を行った。 ・令和3年度は、特別文化体験等の関西ならではの観光の魅力を紹介する日本人向けサイト「Premium関西」を6月に新設し、地域の観光情報や会員企業のお得情報等を含め、キャンペーン情報だけではなく総合的な情報発信を行っている。
8/27 8月 定例会	・旅行者、受入側双方にとっての安全確保に向け、関西広域連合の果たす役割について所見を伺う。	水ノ上 議員 (堺市)	・新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた、会食における時間制限、人数制限などのお願いや、業種別のガイドラインを遵守している事業者が掲示しているステッカー、追跡アプリなどの各構成府県市の取組を、広域連合としてわかりやすく一元化してホームページで発信していきたい。	西脇委員	・令和2年度は、国の「Go To トラベル」事業のスタートに合わせて、日本人向けの情報発信サイト「Enjoy関西」を新設する中で、「新しい旅のエチケット」と「新しい旅のルール」として旅行者に対して感染防止対策として守っていただきたい内容の情報発信を行った。 ・また、感染拡大防止に向けた府県市民への協力依頼や業種別のガイドラインを遵守している事業者が掲示しているステッカー、追跡アプリなどの各構成府県市の取組について、関西広域連合のホームページに一元化して取りまとめ、情報発信を行った。 ・令和3年度も引き続き、観光客や観光事業者への注意喚起を図るための情報発信を行っていく。
8/27 8月 定例会	・関西の府県が連携し、個人やフリーランス、小さな劇団や小劇場、ライブハウスなども含めて文化芸術関係者の実態を把握し、文化芸術へのさらなる支援が必要と考えるが、いかがか。	成宮 議員 (京都府)	・構成府県市では地域の実情を踏まえた支援が展開されているところ。関西のアーティスト等に情報が届くよう、相談窓口や支援策など、一元的な情報発信を図っていきたい。 ・広域連合としては、国に対して支援の強化等を求めるとともに、構成府県市と連携し、文化施設等の再開やアーティスト自身による新たな取組の進展などに応じた支援を行うことで、関西の文化芸術をしっかりと守り、文化の力でWITHコロナ・POSTコロナ社会における関西の元気回復につなげていく。	西脇委員	・関西エリアの文化芸術に関して、構成府県市が取り組んでいる支援策や相談事業の状況等を取りまとめ、関西広域連合のホームページにおいて情報提供しているところであり、支援を行う団体間の情報交換も促進していく。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 8月 定例会	・GO TO トラベルについて、これから秋のシーズンを迎えるが、そこに向かってどうするのか。	楠本 議員 (和歌山県)	・関西広域連合としては、観光客や観光事業者への注意喚起を図り、感染拡大を抑えながら、「Go To トラベル」事業が十分な効果を生み出すよう努めてまいりたい。	西脇委員	・令和2年度は、国の「Go To トラベル」事業のスタートに合わせて、日本人向けの情報発信サイト「Enjoy関西」を新設する中で、「新しい旅のエチケット」と「新しい旅のルール」として旅行者に対して感染防止対策として守っていただきたい内容の情報発信を行った。 ・また、感染拡大防止に向けた府県市民への協力依頼や業種別のガイドラインを遵守している事業者が掲示しているステッカー、追跡アプリなどの各構成府県市の取組について、関西広域連合のホームページに一元化して取りまとめ、情報発信を行った。 ・令和3年度も引き続き、観光客や観光事業者への注意喚起を図るための情報発信を行っていく。
11/19 11月 臨時会	・関西圏域で開催される全国規模の大会の機運を広域的に伝播し、連携交流による関西文化の一層の向上を一体的、効果的な魅力発信を図って、広域観光や地域産業等の振興につなげるなど、様々な相乗効果を生み出す取組が必要であると考えますが、所見を伺う。	鈴木 議員 (和歌山県)	・和歌山県で開催される国民文化祭に合わせて、関西広域連合が構成府県市等と連携した様々な取組、例えば、関西各地の美術館・博物館等と連携した「関西文化の日」の実施、オンラインを使って同時配信する、茶道などの伝統文化親子教室の開催、和歌山の那智の田楽など、関西の伝統芸能と観光施設を紹介した動画の配信などを計画している。 ・紀伊山地の霊場と参詣道など6つの世界文化遺産や日本遺産、ジオパークなど豊かな自然、多彩な食文化などの関西各地の魅力ある観光資源についても広く情報発信し、広域観光、地域産業の活性化等につなげるなど、相乗効果を生み出していきたい。	舟本副委員	・文化振興の取組について、令和2年度は、11月14日及び15日を中心とした「関西文化の日」実施、小中学生向けの人形浄瑠璃の解説動画作成などを行った。 ・令和3年度も、こうした取組を拡充し、小中学生向けの能狂言、茶道のオンライン配信や関西の祭り・踊りの紹介動画の作成などに取り組んでいるところであり、引き続き、関西文化の魅力発信を進めていく。 ・観光振興の取組について、令和2年度は、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・令和3年度は、広域周遊観光ルートに「自然、文化、食」「アドベンチャー・ツーリズム」「ワーケーション」などのテーマ別観光を重層的に構築し、観光需要の活性化及び旅行商品の造成につなげたい。
1/9 総務常 任委員 会	・滋賀県の竹生島に文化庁が6年と約7億円かけて竹生島の宝厳寺の唐門の修復をした。これは国宝であるが、大阪城の極楽橋が豊国廟を経て竹生島に移築されて、唯一残っている大阪城の建築物である。例えばこういうコンテンツを、関西広域連合が活かしていくと、十分に新しい分野を開けるのではないか。関西のそういう歴史の動きも踏まえた観光の展開というのは、関東ではなかなかできないのではないかなと思うので、ぜひ実物を一遍見ていただき、新年度予算の執行に反映するように要望する。	海東 議員 (滋賀県)	・関西観光・文化振興計画を策定・検討しているが、一つ大きなテーマとして、文化観光というのが大きなテーマになってくるのではないかとこのような意見を委員の方々から聞いている。歴史とか文化とか、関西ならではの魅力というものを一つのテーマにして、広域観光をどんどん発展させていきたいと考えているので、また計画にもその点をしっかりと踏まえていきたい。ぜひ竹生島に私も訪問させていただいて、実物も見ながらより具体的な計画に活かせるように考えていきたい。	野口広域観光・文化・スポーツ振興局長	・「関西観光・文化振興計画」は、令和4年3月をもって計画期間の満了を迎えることから、新たな計画の策定に取り組んでいる。 ・令和2年度は、計画策定に係る委員を選定し、計3回の策定委員会を開催した。策定委員会では、現在の計画の総括を行い、次期計画策定に向けた基本的な考え方や政策の視点等を検討するとともに、計画内容に活用するべく観光及び文化の専門家を委員会に招請し、助言をいただいた。 ・令和3年度は、計画の内容が、多彩な文化資源の集積など関西の持つポテンシャルを活かし、関西全体が個性と魅力を創造し続け、新たなステージに成長するためのものとなるよう、引き続き取組を進める。
2/27 2月 定例会	・関西経済圏の中での観光利便性を向上させるということが大変大きなことである。そこで、これからマスターズや万博を見据え、どのような検討をされているのか。	海東 議員 (滋賀県)	・ワールドマスターズゲームズや大阪関西万博に来られる選手等の関係者や来場者に関西を周遊していただけるよう、関西国際空港を拠点としたルート造成など関西観光本部や交通事業者と連携して取り組んでまいりたい。	西脇副広域連合長	・令和3年3月に「ICOCA」の利用エリアが北近畿まで拡大されるなど、利用の拡大に向けた取組を進めるとともに、令和元年度からは「KANSAI ONE PASS」の事務局を関西観光本部へ移管しており、関西への周遊促進に向けてより利便性の高い運用を進めている。 ・また、観光振興の取組として、「THE EXCITING KANSAI」(プラスワントリップキャンペーン)において、訪日外国人旅行者を主なターゲットに、関西の各地域の特徴を横串でつなぎ、広域周遊観光ルートとして情報発信する取組を進めている。 ・引き続き、関西観光本部や交通事業者と連携し、インバウンド観光客が快適に関西の域内を移動できるよう、検討を進める。

広域観光・文化振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
2/27 2月 定例会	・竹生島を含めた広域観光の振興計画への位置づけや周遊ルートの推進、JRへの働きかけなど戦略的に関西の裾野を広げる広域観光のさらなる推進を図ってはどうか。	海東 議員 (滋賀県)	・新たな関西観光・文化振興計画において、竹生島をはじめとする関西の豊かな文化資源を生かした文化観光の推進を重点的な戦略に位置づけるとともに、ご指摘の北陸新幹線や湖西線などの在来線を生かした観光振興を視野に、交通事業者や観光事業者ともしっかりと連携を図りながら戦略的な広域観光の推進を図ってまいりたい。	西脇副広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・「関西観光・文化振興計画」は、令和4年3月をもって計画期間の満了を迎えることから、新たな計画の策定に取り組んでいる。 ・令和2年度は、計画策定に係る委員を選定し、計3回の策定委員会を開催した。策定委員会では、現在の計画の総括を行い、次期計画策定に向けた基本的な考え方や政策の視点等を検討するとともに、計画内容に活用するべく観光及び文化の専門家を委員会に招請し、助言をいただいた。 ・令和3年度は、計画の内容が、多彩な文化資源の集積など関西の持つポテンシャルを活かし、関西全体が個性と魅力を創造し続け、新たなステージに成長するためのものとなるよう、引き続き取組を進める。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・ウィズコロナ時代の中で、ワールドマスターズゲームズ2021関西大会を成功へと導くため、どのように取り組んでいくのか所見を伺う。	岩丸 議員 (徳島県)	・オリンピックの方針が変更されたり、新型コロナが落ち着くめどが立たないというような状況のときには延期なども含めて検討しなくてはならないけれども、来年の5月のことであるので、落ち着きを期待して、しっかり準備を進めていくことがポストコロナ社会ということを考えたときに、新しい生活様式を前提にしたスポーツの実行の在り方というものを世界に問うことができる大会にもなるのではないかと、そして、それがオリンピックの前哨戦にもなるという位置付けをして、準備を進めていく。	井戸 広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の状況を踏まえ、大会の理念・趣旨を完全なカタチでの実現を目指して、2020年10月28日の理事会において大会の延期の方針を決定し、開催日程について国際マスターズゲームズ協会(IMGA)との協議のもと、2021年1月12日に延期後の開催日程(2022年5月13日(金)から5月29日(日))を公表。 ・大会開催1年前となる2021年5月13日にエントリーを再開し、啓発ポスターのキャッチコピーを「スポーツが、好きだ。スポーツが、したい。」に刷新。 ・2021年5月28日に開催した理事会において、組織委員会と実行委員会が一体的に大会準備を推進、実行するためのガイドラインとなる第二次総合実施計画を決定するなど、すべての参加者が楽しめる大会の実現に向け準備を進めている。
7/4 7月 臨時会	・参加者エントリー5万人目標達成に向けたさらなる参加者獲得の方策をお伺いする。	山本 議員 (兵庫県)	・コロナ禍の状況で、従来どおりの広報誘客活動は自粛しているが、大会理念でもあるスポーツ・フォー・ライフ(人生を豊かにするスポーツ)の普及のため、アスリートが家で楽しみながらトレーニングする動画を投稿する「#(ハッシュタグ)家トレ」プロジェクトを実施している。 ・海外からの誘客活動は、新型コロナウイルスの収束の状況をみながら、新たな戦略を立てて取り組んでいく。	井戸 広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ■国内参加者誘客活動 <参加者獲得の取組み> ・国内参加者がのびていない競技のうちエントリー状況及び実情等をふまえ、ターゲットとなる競技を決め、日本スポーツ協会や各中央競技団体と個別にミーティングを行い、有効なアプローチ方法等について協議し、参加者獲得の取組みを進めた。 ・関西経済連合会等経済3団体と開催府県市商工会議所との連携により、企業説明会を開催し、団体エントリーや大会ボランティアへの参加促進等の協力依頼を呼びかけ。 ・全国規模での企業や各自治体へ参加協力依頼、総合型スポーツクラブ・公認スポーツ指導者・スポーツ推進委員への協力依頼を行った。 ・今後、これらの取組を効率的かつ計画的に進めるためのアクションプランを策定し、具体的にアプローチを行っていく。 <コロナ禍におけるオンラインでの取組み> ・オンラインで参加できるスポーツ大会「Do Sportsプロジェクト(#Doスポ)」を2020年7月から開始。「ランニング」「陸上競技」「競泳」と3回開催し、2000人以上の一般の方が参加した。 ・関西のスポーツツーリズムを発信するwebマガジン「ゴトスポ」(英語版:SPORTS LOCALLY)を2020年11月から公開し、日/英にてホームページとSNSにより発信している。 <メディアタイアップ> ・観光業界誌HOTERES(週刊ホテルレストラン)において、本大会協賛社や大会アンバサダーなど、スポーツ振興、スポーツツーリズムに精通する識者のインタビューなどを通じ、本大会の特集記事を16ページにわたって掲載(2020年9月)した。 ・関西の女性向けウェブメディア「anna(アンナ)」と「ゴトスポ」がメディア連携し、ワールドマスターズゲームズ2021関西の魅力であるスポーツツーリズムの情報発信や、関西各地域にある「スポーツ文化の熱量」をさらに広く発信していく。 ・その他スポーツ系の雑誌やスポーツ系YouTuber、WEBメディア等との連携を進めている。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・新型コロナ後国内で最初に開催される世界レベルのスポーツ大会となることから、競技実施や大会運営面での改善や工夫を含め、どのような理念で大会を開催されるのか、所見を伺う。	山本 議員 (兵庫県)	・ワールドマスターズゲームズ2021関西は、新型コロナウイルスを経験した初めての国際スポーツ大会となるため、開催にあたっては、宿泊、移動、競技など感染症防止対策をしっかりと検討していく必要がある。そのうえで、競技要項の見直しや競技関連施設における感染拡大予防策など、安全・安心な大会づくりとなるよう、万全を期していく。	井戸広域連合長	・ワールドマスターズゲームズ2021関西は、「参加者同士・参加者と地域との交流や競技参加だけでなく各地で観光も楽しむスポーツツーリズムの実現」を本旨としており、参加選手の隔離等といった強い措置はなじまないと考えている。 ・組織委員会では、「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を定め(2020.9.14)、検温や消毒、マスクの着用、3密の回避など、大会開催において必要な最低限の基本的感染症対策を含めた大会準備を進めている。 ・同指針については、来年5月の大会開催に向けて、政府の基本的対処方針などのガイドラインやオリンピック・パラリンピックにおける公式プレイブックなども参考にし、適宜見直しを行なうなど、開催地実行委員会や競技団体と連携し、安全で安心な大会の環境を作り出すことが出来るように、出来る限りの準備を進めていく。
7/4 7月 臨時会	・インクルーシブな大会を目指すためにも、そしてそのレガシーを刻むためにも、ぜひ熱い思いを持った女性の皆様方にも、競技やボランティアのみならず運営にも積極的に参画していただけるよう、ご努力いただきたいと思うが、いかがか。	渡辺 議員 (京都府)	・女性の視点を取り入れた大会づくりについては、女性有識者の意見を伺うとともに、大会参加や大会準備に関するアンケートを実施し、頂いたご意見を参考にしながら大会準備を進めている。併せて、女性用グッズの作成にも十分留意したい。 ・女性の参加については、約3割の方に大会エントリーをしていただいている。大会の運営については、ご質問の中にもある「京都女性スポーツの会」のご協力やボランティア参加も含め、多くの女性の方に参加していただけるよう、積極的に取り組んでいき、誰もが参加し楽しめる大会としていきたい。	井戸広域連合長	・大会の開催によってもたらされる様々な分野の成果や便益を積極的に次世代に遺して、長期にわたって継承・享受されるレガシーの創出や、インクルーシブな大会づくりを進めるため、2021年5月28日開催の理事会において新たに女性理事を選任する等、大会の1年延期を契機に、女性の視点や考え方を積極的に取り入れるとともに、「女性とスポーツ」をはじめ、大会の成功に向けた様々なテーマにおいて更に検討を深めていくこととしている。 ・男女混合種目の採用や、競技会場指針において女性更衣室に係る配慮事項を設けること、マスタービレッジ会場指針の策定において授乳室の確保に係る事項を定めるなど、大会にかかわる誰もが参加しやすい大会づくりに向け、引き続き検討を進めていく。
7/4 7月 臨時会	・今後は各競技団体のガイドラインに沿って、練習の再開やテストイベントなどが実施されるであろうことから、そういった様子などの動画を撮影して投稿する特設サイトを作成したらいかがか。開催地の風景や人々、名産品の紹介なども含め、いかに多くの皆様を巻き込み、関わってもらおうかということが大きなポイントになる。	渡辺 議員 (京都府)	・大会の機運醸成については、既存のSNSやYouTubeを活用してアスリートが家で楽しみながらトレーニングする動画を投稿する「#(ハッシュタグ)家トレ」プロジェクトや、アンバサダー・アナバサダーによるスポーツの動画コンテンツなどを発信しているが、ご提案のあった、動画投稿によるプレ大会や開催地の魅力紹介のサイト作成については、関西観光本部等と連携しながら充実したコンテンツによる発信を行えるよう、直ちに取り組んでいきたい。	井戸広域連合長	・開催地域内の観光やグルメ情報をはじめとした魅力ある情報を映像で発信し、地域内への誘客を図るとともに、競技・交流映像の積極的な配信による大会の盛り上げを積極的に配信するサイト「WMG.ステーション」や、参加者が経路検索や各種情報を得ることのできるアプリ「MOBIONE」等、ICTを活用したコンテンツの構築に取組む。 ・2021年秋頃から順次テストサイトの運用を開始するとともに、本格運用に向け、開催地実行委員会とも協力し、地域の情報を発信する手法として活用してもらえるよう検討を進めるとともに、積極的な活用を逐次呼びかけている。
7/4 7月 臨時会	・ワールドマスターズゲームズの開催を1年延期に動くことが私は賢明な判断であるということを提言させていただきたいが、見解を伺う。	中村 議員 (京都市)	・5月実施をめぐり、しっかりと準備段階において、対応をどういうふうにしていくのか詰めて、そして整合性のあるように対応が出来るようにしておく、こういうことが大事。今のご指摘を十分踏まえて、準備を進めていきたい。 ・不安要因はコロナが相変わらず落ち着いていないというような状況が生じていると、それは延期も含めて検討していかなくてはならない。	井戸広域連合長	・コロナ禍の状況を踏まえ、大会の理念・趣旨を完全なたちでの実現を目指して、2020年10月28日の理事会において大会の延期の方針を決定し、開催日程について国際マスターズゲームズ協会(IMGA)との協議のもと、2021年1月12日に延期後の開催日程(2022年5月13日(金)から5月29日(日))を公表した。
8/27 8月 定例会	・ワールドマスターズゲームズは、新型コロナウイルス感染症の世界的な状況を考えると、開催にこぎ着けるのは難しく、どの時期に開催の有無の判断があるのか。	阪口 議員 (奈良県)	・今の時点ではまだきっちりとした対応方針を定めるには早いのではないかと、もう少し見極めさせていただいた上で対応方針を固めたい。それまでの間はテストマッチなど、粛々と開催準備を進めさせていただいたらどうかというのが、基本的な考え方。	井戸広域連合長	・コロナ禍の状況を踏まえ、大会の理念・趣旨を完全なたちでの実現を目指して、2020年10月28日の理事会において大会の延期の方針を決定し、開催日程について国際マスターズゲームズ協会(IMGA)との協議のもと、2021年1月12日に延期後の開催日程(2022年5月13日(金)から5月29日(日))を公表した。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 8月 定例会	・コロナと共存した大会の開催方法の検討について、どのように考えているのか。	守屋 議員 (神戸市)	・まずは万全な新型コロナウイルス感染予防対策を行うこと、2つに感染状況や申込み状況を踏まえた大会規模を見直す場合もあること、3つにコロナ禍における新しい形での交流、スポーツツーリズムの推進を進めること。例えば観客もオンライン観客という形を取ることとも考えられるので、そのような工夫も進めるという意味で、ウィズコロナの大会にふさわしい見直しや工夫を行う。	井戸 広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・大会開催を1年後に延期した経緯を踏まえ、すべての参加者が楽しめる大会を実現できるよう、必要な取組を図るとともに、事業の焦点化・重点化や、実施すべき事業の合理化・効率化を検討を進め具現化していく。 ・(一社)日本リスク学会との連携協定を締結(2020年6月1日)し、新型コロナウイルス感染症をはじめとしたあらゆるリスクへの対応のための連携協力体制を強化するなど、完成予防に配慮した大会運営に向けた検討し、参加者その他の大会関係者の安全・安心が十分に確保できるよう、政府、日本スポーツ協会、各競技関連団体が定めるガイドラインなど、大会の運営や競技の実施に必要な対策など、「新型コロナウイルス感染症対策実施指針」を策定。 ・「参加者同士・参加者と地域との交流や競技参加だけでなく各地で観光も楽しむスポーツツーリズムの実現」に向け、政府の基本的対処方針などのガイドラインやオリンピック・パラリンピックにおける公式プレイブックなども参考にし、適宜見直しを行なうなど、開催地実行委員会や競技団体と連携し、安全で安心な大会の環境を作り出すことが出来るように、出来る限りの準備を進めていく。 ・また、コロナ渦でも家で体を動かして健康の維持・促進につながるよう、今できるトレーニングやスポーツ、楽しみながらのアクティビティ等の動画を、世界中の皆さんとシェアできる「#家トレ」プロジェクトを提供。 ・2020年7月からはオンラインで参加できるスポーツ大会「いまこそ、みんなDo Sportsプロジェクト(#Doスポ)」を開始し、するスポーツを楽しむ機会の創出を続け、参加者やスポーツ愛好家に大会の魅力を発信。 ・競技開催市町の地域の魅力発信コンテンツを公募で選ばれた広報ボランティアの方々の目線で作り上げるwebマガジン「ゴトスポ」の実施により、大会の知名度向上、機運醸成を図った。
11/19 11月 臨時会	・この1年を有効に活用して、大会の認知度の向上と参加者の確保に向け、今まで以上に各競技開催府県市と連携を図っていく必要があると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。	原田 議員 (大阪府)	・1年延期が承認されたことは、準備期間の猶予をいただいたものと前向きに捉えている。現在、広報誘客戦略の見直しを進めている。来年の東京オリンピック・パラリンピックを節目として、「見る」スポーツから「する」スポーツへのムーブメントを推進し、生涯スポーツの拡大に向けた広報誘客活動に取り組んでいく。	井戸 広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・延期決定後に見直した広報誘客戦略に基づき、大会機運醸成・知名度向上・参加者獲得を3本柱に、コロナの感染状況を踏まえつつ、オリパラ終了後・大会200日前、エントリー締め切り前の100日前等の機会に、集中的なPR活動を実施する山場と設定し、3つの戦略がそれぞれに相乗効果をもたらす最大の効果が出るよう取組を進めていく。 ・大会アンバサダーの活用やイベントの開催、メディアパートナーとの連携など節目で大きく露出を図る事業と、各実行委員会をはじめ様々な関係機関や組織、団体との関係構築・協力により地道に積み上げる事業の両方向で参加者5万人の獲得をめざす。(大会1年前はコロナ感染拡大により取組を見送り) ・各実行委員会と海外参加者獲得に向けた取組みについて個別のミーティングを実施し、現在の取組み事項や課題の確認、組織委員会の取組みや今後の活動について共有を図る。 ・国内参加者の獲得についても今後、各実行委員会だけでなく各競技開催地も交えてミーティングを行い、参加者の拡大や大会の盛り上げについて協働して取り組んでいく。
11/19 11月 臨時会	・開催日程はいつ決まるのか。	中村 議員 (京都市)	・早期にエントリーの開始を行う必要もあるので、遅くとも年内には決定していただくように協議をしっかりと続けていきたい。	井戸 広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の状況を踏まえ、大会の理念・趣旨を完全なカタチでの実現を目指して、2020年10月28日の理事会において大会の延期の方針を決定し、開催日程について国際マスターズゲームズ協会(IMGA)との協議のもと、2021年1月12日に延期後の開催日程(2022年5月13日(金)から5月29日(日))を公表した。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/19 11月 臨時会	・組織委員会のこれまでの認知度向上の取組についての評価をどのように捉えておられるか。	中村 議員 (京都市)	・今までの重点は、どちらかというリピーターとか、あるいは参加する可能性のある人に対する、焦点を当ててPRを重ねてきたが、テレビCMの結果でも分かるように、もっと幅広く、応援団自身にも理解していただくようなPRも併せて行っていべき、このような広い展開を試みたい。	井戸広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ愛好家層をターゲットにしたコロナ禍における取組みとして、オンラインで参加できるスポーツ大会「Do Sportsプロジェクト(#Doスポ)」を2020年7月から開始し、「ランニング」「陸上競技」「競泳」に2000人以上の一般の方が参加。 ・関西のスポーツツーリズムの振興を目的とした取組として、競技開催市町の魅力を発信するwebマガジン「ゴトスポ」を2020年11月から公開し、ホームページとSNSにより発信しているほか、観光業界誌に本大会協賛社や大会アンバサダーのインタビュー等本大会の特集記事を掲載。 ・その他スポーツ系の雑誌やWEBメディアとの連携を進めている。 ・関西経済連合会等経済3団体と開催府県市商工会議所との連携により、企業説明会を開催し、団体エントリーや大会ボランティアへの参加促進等の協力依頼の呼びかけ。 ・関西地区における競技者への知名度は、各種競技大会やイベントでにより高まりがある反面、関西以外の競技者へのアプローチは不足していると考えている。このため、今後、全国規模での企業や各自治体へ参加協力依頼、総合型スポーツクラブ・公認スポーツ指導者・スポーツ推進委員への協力依頼を行う。 ・また、スポーツクラブやスポーツ用品店、SA・PA、スーパー等へのポスター・チラシの配架を進めるとともに、公共交通機関等と連携した広告掲出依頼も行っていく。
11/19 11月 臨時会	・組織委員会メンバーの再編、増強を考えるべきと思うが、所見を伺う。	中村 議員 (京都市)	・組織委員会の体制について、専門家の協力も既にいただいているが、さらに強化していく必要があると認識しているので、検討を進めさせていただきたい。	井戸広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局参与としての専門家の参画継続等に加え、新たに2021年4月には事務局内に目標参加人数獲得に向けて全組織挙げて取り組むPTを設置。 ・5月開催の理事会で、これまで以上に様々な意見を取り入れ大会開催に向けての検討を深めるよう理事を増員(+7名)するなど、組織委員会の強化を図った。
11/19 11月 臨時会	・延期により当初予算では不足、さらなる財源確保が必要となってくるが、どのように考えるか。	中村 議員 (京都市)	・1年延期に伴って、収入対策と合わせて支出についての見直しや、あるいは財源対策が必要になる。支出についても、しっかり事業の見直しを行っていききたい。具体的な支出については精査していくが、粗い概算では、5億円はプラスになるのではないかと、試算しているところ。この財源対策について、今後しっかり検討させていただきたい。	井戸広域連合長	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年3月29日開催の理事会において、1年延期に伴う見直し後の全体事業計画(総事業費62.14億円)の承認を受けた。 ・この見直しにおける1.38億円の財源不足については、交流事業の自治体交付分の減額及び協賛の確保・獲得により対応することとしている。
1/9 総務常 任委員 会	・ワールドマスターズゲームについて、スマートフォン等を利用したイベントを12府県市がどんどんやるべきである。また、関西広域連合が主催、共催、また後援という形で必ず関西広域連合という固有名詞が出るよう、12府県市でやるべきである。この機会に今のワールドマスターズゲームのPR等に兼ねて、関西広域連合自体も大いにPR活動をしていただくことを強く要望する。	中村 議員 (京都市)			<ul style="list-style-type: none"> ・R2.10～R3.1: 関西元気ウォーキングイベントを実施 関西元気ウォーキングイベントは、構成府県市にウォーキングコースをWeb上に設定し、スマートフォンのGPS機能を活用して「関西ええとこウォーキング」を実施し、2つ以上の府県市を完歩することにより完歩賞や特産品等を贈呈した。加えて、日常的な運動習慣の定着・促進を図るため、スマートフォンの歩数計機能を活用して、気軽にウォーキングを始め、楽しみながら続ける「関西毎日歩こうウォーキング」を実施した。「関西ええとこウォーキング」にエントリーした方には、ワールドマスターズゲームズ2021関西のPRも兼ねて大会マスコット「スフラ」をプリントした参加賞を配付した。令和3年度も「関西毎日歩こうウォーキング」と、新規事業として関西広域サイクリングルートを活用したイベントを計画している。特典に大会マスコット「スフラ」がプリントされたグッズを贈呈するなど、イベントを通じてワールドマスターズゲームズ2021関西のPRも行う予定である。

広域スポーツ振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
2/27 2月 定例会	<p>・大会の知名度はまだ低く、海外からの入国制限も見通しが立たない現状では、目標5万人という参加者の獲得が一番の課題となるが、今後、関西広域連合として組織委員会とどのように連携を図り、参加者の獲得に取り組んでいくのか。スポーツ担当委員に所見を伺う。</p>	宇治田 議員 (和歌山県)	<p>・知名度向上による参加者の確保のために、組織委員会として各府県の実行委員会とも連携をしていただき、開催地における競技体験会とか、あるいはPRイベントなどをしっかり開催地自身がやってほしいということが1つ。もう一つは、関西ではシニアマスターズをやっているのを、それを実行していただく。それから、大学生の提案で大学生間のインターカレッジコンペティション、競技大会をやるんじゃないかと始まっているので、これもしっかり取り組んでいきたい。そして、何よりも準備大会を開催していただき、その準備大会で本番を再現するような準備大会によって盛り上げていただくということが重要。</p>	井戸委員	<p>大会組織委員会と連携しながら、以下の事業を実施する。 ・ワールドマスターズゲームズ2021関西機運醸成イベントを実施(R元～) ワールドマスターズゲームズ2021関西機運醸成イベントは、大会の知名度向上と機運醸成のため、各構成府県市実行委員会に業務委託し、競技体験会やリハーサル大会、大会PRイベントなどを実施している。 ・関西シニアマスターズ大会(H29～) 構成府県市で開催地を持ち回りし、既存大会を活用して、関西広域連合地域の競技者が参加可能な大会として実施している。令和2年度まで4回開催し、大会参加者には、WMG2021関西のPRも行っている。 ・「関西スポーツの日」及び「関西スポーツ月間」啓発キャンペーン(H30～) ワールドマスターズゲームズ2021関西の開会日を「関西スポーツの日」、開催される5月を「関西スポーツ月間」として制定し、構成府県市の街頭やスポーツイベント等にて、WMG2021関西に向けた機運醸成と府県民のスポーツへの参加を促進するために、啓発キャンペーンを実施している。 ・関西広域ウォーキングイベント(R2～)、関西広域サイクリングイベント(R3～)における啓発 スマートフォンを活用してウォーキング習慣を定着・促進する関西広域ウォーキングイベントと、関西広域サイクリングルートを活用して自転車の機動性を生かして関西の魅力を理解・体験できる関西広域サイクリングイベントにおいて、WMG2021関西のPRとして啓発グッズを贈呈する。</p>

ジオパーク推進に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・地元の地域資源のよさを再認識し、感染拡大防止と観光振興の両立を図るため、この機会にジオパークへの観光をこれまで以上に呼びかけるべきではないか。	興治 議員 (鳥取県)	・観光のみならず教育や産業、あるいは地域のコミュニティ形成などにも使えるのが、このジオパーク運動。 ・コロナと戦うこの今だからこそ、人々が本当の意味で密でない空間を楽しみ、そして息づかいを楽しめる、そんなジオパークを売り込んでいきたい。	平井委員	新型コロナウイルスの感染状況や国内外の情勢を踏まえながら、将来のインバウンドの回復を見据えるとともに、国内需要の喚起も視野に入れ、「山陰海岸ジオパーク」、「南紀熊野ジオパーク」の両ジオパークの魅力発信・周遊促進のための取組を行っている。令和3年度においては、国内外でのジオパークのプロモーション、ジオパークを巡るファミトリップ、ジオパークに通じた人材育成のための研修を実施する。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・「関西プラスチックごみゼロ宣言」をうたう関西広域連合として、生分解性プラスチックの導入促進や市場拡大に向けた今後の取組・展開について、所見を伺う。	山本 議員 (兵庫県)	・広域産業振興局においては、代替素材や新製品の研究開発など、プラスチックごみの削減に向けてすでに取組みを進めている域内企業に対し、開発製品等のプロモーションやマッチングなどを実施し、その取組みを支援していく。プラスチック対策検討会が行う調査結果等も踏まえ、関連業界の開発動向や普及可能性等、企業が必要とする情報を的確に発信してまいりたい。	山野副委員	・令和2年度は、以下の事業を実施した。 R2.10.22 SDGs対応技術展 R2.12.4 「産業技術支援フェア in KANSAI 2020」でのWEB講演会 R3.3.17～3.31 プラスチック対策推進セミナー(オンライン配信) ・引き続き、プラスチック対策検討会が令和2年度に実施した調査結果等も踏まえ、関連業界の開発動向や普及可能性等、企業が必要とする情報を的確に発信していく。
7/4 7月 臨時会	・今回のコロナ禍を契機に、先ほど紹介した複数の事業者が力を合わせて危機を乗り越える「助け合いの輪」のような取組も参考に、一府県域にとどまらず、さらなる異業種間の連携や新産業の振興について、結節点である関西広域連合として積極的に取り組んでいただきたいと思うが、いかがか。	渡辺 議員 (京都府)	・広域産業振興局では、これまで、関西のポテンシャルの発信やイノベーション創出の推進を目的に、異業種や産学官の連携に取り組む人、モノ、情報が集う場を提供するとともに、SDGsの達成に取り組むスタートアップや企業間連携等、様々なビジネスモデルの好事例の収集、発信を通じ、斬新で有望な取組みの発掘や相互の交流促進に努めてきたところ。 ・多様な人材の活躍を支える環境づくりに向け、昨年度より、域内構成府県市間で人材検討会を立ち上げ、企業ニーズや取組みの共有、民間の支援機関等も参加できる交流型の勉強会などを実施するとともに、広く情報発信にも努めている。 ・今後とも、多様な人材や企業が、関西の大きなポテンシャルを活かしつつ、その個性を存分に発揮して活躍、共生できる社会の実現を目指し、取組みを進めていく。	山野副委員	・令和2年度は、異業種や産学官の連携に取り組む人、モノ、情報が集う場として、メディカル ジャパンへの出展や、グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム等を実施するとともに、SDGsの達成に取り組むスタートアップの取組み等について、ホームページやビジネス情報誌で情報発信を行った。 ・令和3年度は、これらの取組みに加え、関西のスタートアップ・エコシステムを推進し、関西に様々なスタートアップ、投資家、人材、企業等の集積をめざして、情報発信戦略の策定や、発信コンテンツの選定、情報収集に取り組んでいる。
8/27 8月 定例会	・新しいモビリティサービスの産業としての裾野は広く、一大産業の中核になるべきものと考えているが、産業振興の側面から、広域連合としてどのように取り組んでいくのか。	八重樫 議員 (大阪府)	・今年度からは、関西各地で展開される実証実験等の情報を収集し、国内外に広く発信していくという事業に着手する。こういった多種多様なモデルケースを広く発信していくことにより、広域的な取組みの普及、関西での新ビジネスの創出につなげていきたい。	山野副委員	・令和2年度に、関西各地で展開される実証実験等の情報を収集し、国内外に広く発信する事業に着手し、関西で活躍するスタートアップのポテンシャルや、創業の適地としての関西の強み等を広く発信する情報サイト「スタートアップエコシステムKANSAI」として令和3年度に本格オープンしたところ。 ・引き続き、イノベーションの創出を推進し、域内各自治体におけるスマートシティの取組みの中で検証、産業化されることにより関西経済の活性化につなげていけるよう取り組んでいく。
8/27 8月 定例会	・関西広域産業ビジョンで目指す日本の未来を牽引する関西を実現するためには、中堅・中小企業等をしっかりと支えながら新たな変革の波に柔軟に対応し、企業活動を回復させていかなければならないと考えるが、所見を伺う。	徳安 議員 (兵庫県)	・広域産業振興局が進めてきた、産学官の技術や人材、ビジネスの交流の場の提供やマッチングなど、イノベーションの創出に向けた取組みについては維持強化していくとともに、今後はICT等の活用の推進等、ウィズコロナ社会に即した企業のビジネス展開を支援するセミナーやプロモーションなどにも取り組んでいく。 ・国内外におけるサプライチェーンの円滑な再構築や、デジタル化に不可欠な情報通信基盤の整備等については、国へ働きかけていくとともに、連合においても、現下の大きなパラダイムシフトを捉えた、広域で取り組むべき有効な産業振興施策について、有識者、専門家の意見もいただきながら、引き続き検討していきたい。	山野副委員	・各事業の実施にあたっては、リアル開催とオンライン開催の融合等コロナ禍の状況に応じたセミナーやプロモーションに取り組んだ。 ・令和3年度は、中小企業の、ウィズコロナ社会に即したビジネス展開に資する統計データの活用についてのセミナーを開催する。 ・国に対する要望の状況。 R2.11、R3.6 <概要> ・サプライチェーンの回復等支援 ・5Gなどの情報通信基盤整備とこれを活かした社会の構築
11/19 11月 臨時会	・スタートアップ支援について、経済界を巻き込んで京阪神全体の連携や相互効果、あるいは関西全体の波及を進めるため、広域連合としての取組はいかがか。	平井 議員 (京都府)	・京阪神グローバル拠点都市の選定を受け、関西広域連合としても、経済界や京阪神とも連携を図りつつ、令和3年度からスタートアップ・エコシステム推進を基軸事業に位置付け、取組みを進めていく方向で調整中。初年度は、関西のスタートアップのポテンシャルを世界へ発信していくための戦略の立案、プロモーション活動等の取組みについて検討中。	山野副委員	・令和3年度から、経済界や京阪神コンソーシアムと連携を図りつつ、万博後の関西の産業振興を見据え、取組を進めているところ。 ・今年度は、関西の魅力・ポテンシャルを国内外に発信し、様々なスタートアップ、投資家、人材、企業等の集積をめざす情報発信戦略の策定や、発信コンテンツの選定、情報収集に取り組んでいる。

広域産業振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/19 11月 臨時会	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面式のスタートアップ支援や集合型のピッチ会の開催が難しくなるなど、スタートアップをめぐる環境も大きな変化が生じている。資金調達や研究開発、販路開拓など、実際、現場ではどのような影響が出ているのか、所見を伺う。	平井 議員 (京都府)	・コロナにより、新たな価値や事業等へのニーズは相当高く、スタートアップへの期待は大きい。資金や人材のスムーズな流入が図られるよう、訴求力のあるスタートアップの存在や活躍について、国内外へプロモーションを展開していくことが今後益々重要。併せて、域内で展開されるスタートアップ支援の取組みや支援ニーズについてしっかりと共有し、相互連携による相乗効果を生みだしていくことで、関西におけるエコシステムの機能強化が図られるよう、取り組んでいく。	山野副委員	・令和3年度から、経済界や京阪神コンソーシアムと連携を図りつつ、万博後の関西の産業振興を見据え、取組を進めているところ。 ・今年度は、関西の魅力・ポテンシャルを国内外に発信し、様々なスタートアップ、投資家、人材、企業等の集積をめざす情報発信戦略の策定や、発信コンテンツの選定、情報収集に取り組んでいる。
11/19 11月 臨時会	・ライフサイエンス分野における産業振興のプラットフォームの必要性について、どのように考えているか。	富波 議員 (滋賀県)	・ライフサイエンス分野をはじめとする多様な分野における広域的な産業振興のプラットフォームの構築に向け、情報発信の一体的運用や、技術シーズマッチングフェアの開催等に取り組んでいる。こういった実績を積み上げながら、イノベーション創出に向けた環境整備に向け、オール関西連携の下、取り組んでいきたい。	山野副委員	・情報発信の一体的運用として、R3.4.1に「かんさいラボサーチ」をオープンした。 ・R2.11.27～12.18「産業技術支援フェア in KANSAI 2020」を開催。 ・引き続き、経済界とも連携しながらイノベーション創出に向けた環境整備に向けて取り組む。
1/16 産業環境 常任委員 会	・関西圏域として世界に貢献する理念が必要とされる中、関西の強みであるライフサイエンス分野の創出事業については、京阪神地域への偏りが見られるが、関西全体の取組として、圏域全体の底上げを図って欲しい。	守屋 委員 (神戸市)	・京阪神がボリューム的には多いが、例えば、徳島には多くのIT関連のスタートアップが存在するなど、地域毎に個性のある分野が存在しており、お互いに情報共有しながら、それぞれの得意分野を活かし、事業支援を行いたい。	小山産業企画課 長	・引き続き、「メディカル ジャパン」等を活用し、関西全体のポテンシャルを発信し、内外における関西の認知度・存在感の向上を図ることにより、域内全体への投資、企業立地の促進につなげ、域内関連産業の振興に取り組む。
2/27 2月 定例会	・今後の海外ビジネス展開支援の拡充に向けた取組について、JETRO等との連携状況も踏まえて所見を伺う。	林 議員 (京都府)	・ウイズコロナ期における海外ビジネス展開支援として、ビジネスサポートデスクの支援機能を拡充したほか、欧州に拠点を有する民間のエージェントを活用し、日本からリモートで海外での販路開拓・拡大を支援する取組みを計画。今年度は、その呼び水として「オンラインセミナー」を実施し、250名を超える域内企業にご参加いただいたところ。今後、「テストマーケティング」や「展示会出展」の取組みにつなげ、一貫通貫で支援してまいります。 ・また、JETROは70超の海外拠点を有しており、その情報力やネットワークを最大限に活用することが重要。これまで、関西の医療機器企業と海外企業とのビジネスを促進する交流会を共同で実施するなどしてきた。引き続き、ウイズコロナ・ポストコロナにおける海外ビジネス展開を支援するため、そして、2025年の大阪・関西万博に向け、構成府県市や民間企業、JETRO等有する海外拠点を最大限に活用しながら取組みを進めてまいります。	吉村委員	・ビジネスサポートデスクについては、R2.8よりオンラインによる情報発信や商談支援を拡充し、今年度も引き続き実施している。 ・日本からリモートで海外での販路開拓・拡大を支援する取組については、R3.5に欧州での販路開拓支援・テストマーケティング事業等の実績を有する民間事業者を公募し、委託事業者を決定した。本事業に参加する域内事業者も決定し、R3.9からパリにおいてテストマーケティングの取組みを実施する予定である。 ・構成府県市やJETRO等有する海外拠点の活用については、テストマーケティングの実施に際し、兵庫県パリ事務所等と連携して事業PRを行う予定である。引き続き、海外拠点を活用しながら、事業PRなどの広報協力のほか、海外ビジネス展開支援の拡充に向けて取り組む。

農林水産振興に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・生産圏と消費圏が一体となったこの関西広域連合だからこそ取り組むことができる農林水産業者への支援をはじめとする経済対策を実施すべきと考えるが、所見を伺う。	岩丸 議員 (徳島県)	・従来から府県の区域を越えて生産圏と消費圏を結びつける取組を実施しており、特産農林水産物を、学校給食に提供したり、「おいしい！KANSAI応援企業」の社員食堂における料理への活用を働きかけている。そうした中、コロナの影響で大変厳しい現状におかれている農林漁業者を支援するため、新たな取組として、販売額が減少している品目について、学校給食への相互提供ができないか構成府県市と相談してまいりたい。また、「おいしい！KANSAI応援企業」に現在登録している128社に対し、産品販売イベントなど応援キャンペーンの実施を働きかけるなど、関西広域連合が持つ広域性を活かした取組を進めてまいりたい。	仁坂副広域連合長	令和2年度については、「学校給食への域内特産農林水産物の提供」では、構成府県市内の小学校等(64校・22,255人)に対し、コロナの影響を受けた品目を優先的に提供を実施した。 しかし、「応援企業における産品販売イベント」で、3社での実施が決定したものの、コロナ禍で実施を延期せざるを得ない状況であった。 令和3年度については、引き続き実施する予定。
7/4 7月 臨時会	・関西広域連合において需要急減期にも関西広域で柔軟な販売ルートが持てるよう、生産者の販売ルートの支援事業に取り組むべきと考えるが、いかがか。	北川 議員 (神戸市)	・農産物の販売ルートということについては、農家自身が商品特性や品質等を考えて、これは高級百貨店向けだとか、スーパーマーケット向けだとか、あるいは給食向けだとか、そういう戦略を持って出荷しているところであり、そういう意味であらゆる機会に対応できるような多様な販路を、全部の人が持つておくということは、現実問題、難しいと思う。 ・給食にもっとか、協力企業にもっとかということに加えて、外食産業界と連携したマッチング商談会の開催とか、大企業への産品販売イベントの実施とか、そういうのを特に困っている業種なんかをターゲットにしてやったらどうかということで、関係府市と相談をこれからしていきたい。	仁坂副広域連合長	域内の特色ある農水産物や加工食品を生産・製造・販売する生産者・事業者と大型量販店や外食産業等のバイヤーとのWEB型マッチング商談会を令和3年11月9日に開催予定。また、商談成約率の向上を支援するため、事前に参加事業者向けにオンライン商談会スキルアップセミナーを実施する。
8/27 8月 定例会	・森林の多面的な機能の発揮や持続可能な林業経営の確立を図るためには、間伐や利用期を迎えた人工林の主伐、適切な再造林などの森林整備を適切に進める必要があり、森林に関する情報の整備をはじめとした、計画的な森林管理の推進が不可欠である。関西広域連合として広域的に俯瞰した視点から、府県や市町村の個別の取組をどのように補完し、府県域を超えた連携を図っていくのか。	和田 議員 (兵庫県)	・関西広域連合では、府県での特徴ある取組を情報収集し、共有することにより、域内での横展開を通じ森林の適正管理を推進していくとともに、県林業職OBの活用を広域連合全体に広げた人材バンクの構築など、シナジー効果が見込まれる取組を、今後、構成府県市と相談してまいりたい。	仁坂副広域連合長	域内での森林管理を推進するため、府県での特徴ある取り組みを情報収集・取りまとめ、情報の共有を図った。また、広域連合全体での人材バンクの構築については、個人情報の取り扱いなど構成府県市と相談し、人材バンク設置要領を検討中である。
11/19 11月 臨時会	・獣医師の処遇改善など、これまで以上に獣医師の確保対策を進めていくため、構成団体ごとの取組に加え、連合における構成団体が連携した取組も必要と考えるが、所見を伺う。	庄野 議員 (徳島県)	・構成府県市では、初任給調整手当や調整額等の処遇改善をはじめ、大学へのリクルート活動や、インターンシップの受入れなど獣医師確保に向けた取組を行っている。広域連合としては、今後、構成府県市での取組や課題などを調査し、情報共有を図るとともに、必要に応じて国へ要望していく。	井戸広域連合長	和歌山県では、平成29年4月より獣医師職員に初任給調整手当を適用し待遇改善を図るとともに、獣医学部の大学生を対象とした就職説明会でのプレゼンテーションやインターンシップの受入れなどにより、学生へのアピールを行っている。 今後も、各府県の取り組み等の情報共有を図りながら、公務員獣医師の確保に努めていく。
1/16 産業環境 常任委員 会	・実績が全体的に少ないように思われる。和歌山県以外の構成府県市と連携を更に強める等、工夫をお願いする。	川島 委員 (滋賀県)	・事業のラインナップとしては充実しており、軌道に乗りつつある事業も存在する。実績についてはこれで良いとは考えておらず、ホームページにおける情報発信の強化などに努めていきたい。	仁坂広域連合長	ホームページに加え、Facebookを活用した情報発信も開始している。 今後も構成府県市と連携し、情報発信の強化などに取り組んでいく。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・感染症に脆弱になっている社会環境を見直すとともに、今後、保健所、衛生研究所をはじめとする保健医療機能の強化を図っていく必要がある。今回、各県はそれぞれの取組をされたが、関西広域連合として、今後どのような連携を進めていくのか。	藤本 議員 (和歌山県)	・広域医療局が中心となり、構成府県市の保健医療部局に対して、検査の体制や保健所の体制に関し、第一波での課題や対応、今後の方針について調査照会を行い、構成府県市間における経験を共有する取組を進めているところ。 ・今後も、構成府県市における保健医療行政の機能強化の取組を踏まえ、さらなる広域医療連携を進めることで、連合が一丸となって、第2波、第3波に備える、万全の保健医療体制を構築して参る。	飯泉委員	・保健医療機能の強化については、各府県市において看護協会からの応援や民間会社の活用による人員確保を行うなどの取組を行っており、関西広域連合としては、コロナ対応の先進的な取組について横展開を行っている。 ・また、国に対しても「保健所機能の強化」について、令和3年6月に提言を行った。 ・今後も構成府県市が連携し、コロナに対応できる保健医療体制の強化を目指す。
7/4 7月 臨時会	・コロナをはじめとする感染症を克服する社会を目指すため、広域計画や創生戦略はもとより、防災、医療に係る分野別計画を見直し、第2波、第3波に備えた感染症対策を計画にしっかりと盛り込むことにより、時代に即応した施策をさらに強化していくべきではないか。	岩丸 議員 (徳島県)	・令和3年度から始まる次期「関西広域救急医療連携計画」は、まさに今年度が策定年度であることから、コロナを克服する社会をめざし、感染症対策はもとより新しい生活様式を踏まえた事業計画を構築して参る。	飯泉委員	・令和3年2月に策定した関西広域救急医療連携計画では、「コロナを克服する社会における医療連携」を副題として掲げ、ドクターヘリの感染症下における安定的な運航や、感染症対策に係る広域連携の推進について盛り込むなど、これまでの取組を継承しつつ新たな感染症の流行にも備えた計画とした。
7/4 7月 臨時会	・第2波、第3波の感染拡大防止のためワクチン開発に加え、国は新たな技術による検査方法を推奨するべきであり、民間を含めた関西の研究機関に対して最大限の支援をするべき。	上島 議員 (大阪府)	・広域連合においても、民間を含め、研究機関へのワクチンの開発支援等について様々な機会を捉えて、国に対して要望して参る。	飯泉委員	・ワクチンや治療薬の研究、開発を行う研究機関や民間企業への支援の拡充について、令和2年11月及び令和3年6月に国に要望を行った。 ・ワクチン接種が始まった令和3年1月には緊急提言を行った。
7/4 7月 臨時会	・今後の感染拡大に備えて、医療資器材の保有情報を関西全体で共有・公表などとして、関西広域連合が音頭を取って積極的に広域融通が進むよう、早急に仕組みを整えるべきであると考えているが、いかがか。	北川 議員 (神戸市)	・広域医療局においては、申し合わせに基づき府県市の備蓄状況について定期的に情報収集の上、共有するとともに、構成団体から物資の融通依頼があった場合には、広域医療局が中心となって構成府県市間での調整を行っているところ。 ・今後も各府県市が必要な物資について、一層、情報共有を密にするとともに、府県市においては重要な医療機関を把握し、必要な需要を見極めた上でバランスをとって配分することが最も重要と考えており、今後の感染拡大場面においても、連合管内において医療物資が適切に配分されるよう連携を図って参る。	福井副委員	・広域医療局では、物品の備蓄状況を含む検査・医療体制等の調査を継続して行い、構成府県市間で共有することで各府県市の状況を把握し、物資の融通依頼があった場合に備えている。 ・また、関西経済連合会及び関西経済同友会の会員企業から物資の提供があった際には、広域医療局及び本部事務局が調整し、配布を行った。
8/27 8月 定例会	・感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るための基礎となる検査体制、医療提供体制の確保・充実について、関西広域連合として構成府県市の取組も踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。	岡 議員 (徳島県)	・現在、構成府県においても、感染者数が増加しており、確保病床の占有率が上昇してきているが、沖縄県の看護師派遣の例を広域連携の「実践モデル」として、広域連合の医療連携をさらに強化することで、各構成府県市の医療基盤をバックアップし、一丸となって「WITH コロナ時代」を乗り切るよう、関西の「検査体制・医療提供体制」を万全に整えて参る。	飯泉委員	・検査体制、医療提供体制については、広域連合においても、行政検査対象外の住民に対する検査費用の軽減や、医療機関への支援など国に提案し、自治体の取組を支援することで、着実に体制の強化が図られてきた。 ・また、医療専門人材の広域融通調整については、令和2年12月に大阪府から看護師派遣の要請があり、全国知事会とも連携して調整し、関西広域連合管内から17名の看護師を派遣した。
8/27 8月 定例会	・米軍の感染についての詳細情報、感染経路や行動履歴などを明らかにし、米軍関係者と家族など全員のPCR検査、行動制限や感染防止ガイドライン遵守と徹底、基地の労働者を含め、周辺住民にも積極的な検査を行うこと、そのための臨時検査所設置や検査車両派遣などが必要と考える。ぜひ国に要望していただきたいが、どうか。	成宮 議員 (京都府)	・広域連合としても、圏域内の感染拡大防止のため、機会を捉え、国に提言を行っていく。	後藤田副委員	・関西広域連合の「国の予算編成等に対する提案」において、令和2年11月及び令和3年6月に米軍施設における感染症防止対策の強化等について提案を行った。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 9月 定例会	・関西広域連合として、これ以上の感染を防止し、そして封じ込めを成功させるために、検査の目的をこれまでの診断から防疫に切り替えること、大学研究機関等の協力も得て、PCR検査体制の抜本的な拡充を図り、感染震源地等への集中的、網羅的な検査が行える体制を取るよう、国に強力を求める必要がある。新たな課題となってきた新型インフルエンザとの判別も含め、地域にPCR検査と一体となった発熱外来の設置も必要と考えるが、いかがか。	くらた 議員 (京都市)	・より多くの国民が適切にPCR検査を受けられるよう、広域連合としても、機会を捉え、国に求めて参る。 ・医療機関への支援についても、コロナ患者の入院受入れを行う重点医療機関はもとより、地域の通常の医療を維持するためにも、経営状況の厳しい医療機関に対する、戦略的・継続的な支援が必要であり、広域連合としても引き続き、国に強く求めて参る。	後藤田副委員	・検査体制については、広域連合として検査能力の拡大や抗原検査キットの普及、行政検査の対象外である住民への検査の拡大等について国に提言を行い、国において、無症状者に対するモニタリング調査を行うなど、検査を拡大した。 ・一般患者の受け入れ制限や受診控え等による医療機関の経営悪化に対する財政的支援についても、令和3年6月に要望を行い、引き続き国に要望を行っていく。
8/27 8月 定例会	・急がれるのは、エピセンターを明確にして、その地域の住民、事業所の在勤者の全体に対してPCRの検査を実施することではないか。これらの大きな規模の網羅的で検査を行う目的は、診断目的ではなくて、防疫目的とすることが必要。感染力のある無症状者を見つけ出すという戦略的なものということを提案したい。そこに検査能力を集中的に投入して拡大を抑止するよう政府に求めていきたいと思うが、いかがか。	楠本 議員 (和歌山県)	・今後も引き続き、感染拡大防止のための基礎となる検査体制の強化・拡充について、全国知事会等と緊密に連携しながら、国に対し適時適切に提言を行うなど、必要な取組みを進めて参る。	飯泉委員	・積極的な検査については、構成府県市において、クラスター発生時に当該施設と同一地域に所在する高齢者入所施設や医療機関を対象に一斉検査するなどの取組を行っている。 ・令和3年6月に「無症状の方が個人で行う場合の検査費用について、軽減する制度構築」を提言した。 ・広域連合としても引き続き、検査体制の強化について国に提言を行っていく。
8/27 8月 定例会	・政府は医療機関への空床補助や診療報酬の増額を決めたが、減収補填をやってくれない。国と府県が協力して、早急にさらなる支援を強化することは医療を守ることで不可欠と思うので、関西広域連合としての具体的な内容をお示しいただきたい。	楠本 議員 (和歌山県)	・関西広域連合において、緊急包括支援交付金のメニューを地域の実情に即応した使途に活用できるよう、包括的なものにするなど、拡充を図ることや、社会福祉施設等の安定的なサービス提供体制確保のための財政支援等について提言しているところ。 ・引き続き、構成府県市と連携し、管内医療機関の需要等について把握するとともに、必要に応じ、国に対して提言を行うなど、医療機関等に対する支援に努める。	飯泉委員	・厚生労働省は医療機関を支援するため、診療報酬上の臨時的取扱いや令和3年度においても緊急包括支援交付金による支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響や受診控え等による経営悪化についても十分な財政支援を講じるよう、令和3年6月に国に提言を行った。今後も引き続き、提言を行う。
10/3 総務常任 委員会	・新型コロナウイルス感染症と初期症状が類似していることから、季節性インフルエンザに対してもしっかり対策をすることが必要である。季節性インフルエンザに関するワクチン接種に対する公費を行うべきである。	くらた 議員 (京都市)	・秋冬に向け季節性インフルエンザとコロナウイルスの同時流行が、非常に懸念をされている。 ・各構成府県市において、住民に対する周知広報はしっかり行われていると考える。特に高齢者の方に対してワクチン接種の自己負担の軽減あるいは無料化というような取組も複数の団体でなされていると聞いている。広域連合全体というよりは各構成府県市において、それぞれの財政力などにも応じて取り組みを行っていくべきと考えるが、広域連合としても情報の共有を図っていく。	仁井谷広域医療 局長	・市町村の財政状況により、窓口負担額の差が生じないよう、季節性インフルエンザワクチンに係る費用については、全額国費で措置するよう、国に提言を行った。
11/19 11月 臨時会	・依存症対策の事例の収集、共有は広域医療局で取り組まれているとは聞いているが、他地域の事例もより積極的に収集、共有し、関西が各種依存症対策の先進地になるように取組を進めるべきと考えるが、いかがか。	北川 議員 (神戸市)	・広域医療局としても引き続き、依存症の診断・治療に関する新たな知見について積極的に情報収集と横展開に努める。	後藤田副委員	・国や専門医療機関の情報を収集するとともに、構成団体の取組状況を照会し取りまとめた内容の情報共有を行った。
11/19 11月 臨時会	・ドクターヘリの運用に関し、現状及び課題についてどのような認識か。	平井 議員 (兵庫県)	・新たにドクターヘリが導入される福井県、香川県とも、連携体制を構築するとともに基地病院間の情報共有や人材育成、さらに、災害時には奈良県ヘリも含めた8機体制による連携を強化して参る。	後藤田副委員	・令和2年12月28日に、各ドクターヘリ基地病院のフライトドクター及び各府県担当者に参加いただき、「ドクターヘリ関係者会議」を開催し、福井県、香川県との連携を強化していくことやさらには、災害時における奈良県ヘリも含めた8機による応援体制について検討を行った。 ・福井県は令和3年5月に導入され、香川県は令和4年度導入予定であり、新たな地域との連携を図っていく。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
12/12 防災医療 常任委員 会	・関西広域救急医療連携計画(中間案)について、府県民という記載があるが、府県と言えは市が入っていない。正しくいえば、府県市民と書くべきである。各府県という文言は4政令市を省いている。関西広域連合が今後発展するには、府県市が同格で同等にやっていくというような意識が重要である。	中村 議員 (京都市)	・2ページのところの進行管理と見直し、これは当然府県市民という形に置き換えさせていただく。同様のところも同じにさせていただく。ただし、もう一つ指摘のあった医療圏については市町村単位での医療圏という形にはないので、この場合については都道府県単位とするなど、その中身に応じて、見直しを全面的にさせていただく。	飯泉委員	・新計画中の「府県民」の記載は全て「府県市民」に修正するとともに、計画全体を見直し、政令市も含めた記載にすべき箇所は「府県市」又は計画中の定義に基づき「構成団体」に修正した。
2/27 2月 定例会	・関西広域連合の行政情報のオープンデータ化を進めるとともに、特にコロナ症例に関して広域でデータの共有・公開することは、各自治体での分析にも非常に有効かと思うが、いかがか。 ・各自治体のノウハウを共有化したり、場合によってはワクチンを融通しあったりする仕組みがある方が望ましいと思うが、所見を伺う。	高見 議員 (大阪市)	・新型コロナウイルスに関するデータの共有・公開について、構成府県市間における情報共有と利便性の高い情報公開に努める。 ・ワクチンに関する自治体間の連携について、全国知事会では本日の午前中にも開催をしたが、様々な情報収集、分析、これらを行って、これらの横展開も図らせていただいているところ。様々な形での情報収集をし、これらを公開させていただいている。	飯泉委員	・広域連合ホームページに、広域医療連携の基礎資料として調査している「検査・医療体制等」のデータを、加工しやすいエクセル形式で調査開始時点からさかのぼって掲載した。 ・構成府県市・連携県の間で、ワクチン接種に関する知見の共有を令和3年3月から開始した。 ・鳥取県と兵庫県の1市6町で県域を超えた共同接種の取組が行われている。
2/27 2月 定例会	・関西広域救急医療連携計画の中でも遠隔医療に触れているが、これらの新たな取り組みの検討も含めて、広域連合として今後どのように広域医療の連携を進められようとしているのか、取組の方向性について所見を伺う。	大谷 議員 (兵庫県)	・遠隔医療は、常勤医の少ない地域の病院における診療機能維持に資することはもとより、高度医療機器と超高速通信回線を融合させることで最先端の医療サービスを地方にいながら受けられる可能性を拓く、地方創生の起爆剤と言える。 ・今後、これらの取組みを関西全体で広げ、進展させるため、広域連合における重要な連携課題の一つとして、情報共有・横展開をしっかり進めて参る。	飯泉委員	・今後、5Gのような高度情報通信技術を活用した医療等、医療分野におけるSociety5.0の推進を図り、先進事例の情報共有等により、関西広域連合全域に横展開していく。
2/27 2月 定例会	・ウイルスの流入や拡大を防ぐために今後どのように取組を進められようとしているのか。	徳安 議員 (兵庫県)	・新型コロナウイルス感染症に対する水際対策が適切に行われるよう、引き続き国に提言していくとともに、新たな感染症が発生した場合にも、広域防災局や構成府県市との早期の感染情報の共有や新型コロナウイルス感染症対策で培った連携体制の構築など、適切な水際対策や蔓延防止対策の実施など、感染症対策に万全を期して参る。	飯泉委員	・水際対策の強化を図る観点から、国に対し、健康観察期間中の入国者の所在や連絡先の把握の徹底などについて提言を行った。 ・東京オリンピック選手団の濃厚接触者の特定を行わず、陽性者が発生した事例について、国に対し厳格な対応を求める緊急提言を行った。 ・今後も、水際対策の強化について提言を行うとともに、構成府県市においては、変異株のスクリーニング検査の強化に取り組んでいく。
2/27 2月 定例会	・患者等の安全を確保する観点からいえば、かかりつけ医の関与など一定の条件や規制は必要かもしれないが、夜間・遠隔等の事情により医療へのアクセスが難しい住民については、その健康をいかに守るかという視点でオンライン診療等の活用・推進を拡充していくべきと考えるが、今後の方向性について、医師会、薬剤師会との連携も含め、所見を伺う。	林 議員 (京都府)	・関西広域連合としても、医師会や薬剤師会と連携し、患者の視点に立った最適な医療提供体制の構築に向け、オンライン診療等を行う必要性・有用性とそのリスクを踏まえた課題と対応の方向性など、国の動向を注視しながら、必要に応じて適時適切な提言を国に行って参る。	飯泉委員	・厚生労働省の「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」において、「初診からのオンライン診療の取扱い」「オンライン診療の推進」「オンライン診療の安全性・信頼性に関する事項」について今後検討する方針が示された。今後も国の検討状況等、動向を注視しながら、必要に応じて適宜適切な提言を行っていく。
2/27 2月 定例会	・先端技術や高度情報通信技術を活用した医療分野におけるSociety5.0をどのように推進していくのか、所見を伺う。	林 議員 (京都府)	・先進事例について、しっかりと情報共有を行い、構成府県市のSociety5.0に向けた取組を、確実に促進して参る。	飯泉委員	・令和3年2月に策定した関西広域救急医療連携計画において、「医療分野におけるsociety5.0の推進」を位置づけ、先進事例の情報共有を行うこととしている。 ・徳島県においては、県立病院間で「5G遠隔医療支援システム」でつなぎ、糖尿病遠隔診療や内視鏡遠隔診断支援を実施している。
2/27 2月 定例会	・現在の状況下において、大規模なワクチン接種事業に取り組む必要がある中、保健所機能を充実強化することが今後の新たな感染症に備えるうえでも重要と考えるがいかがか。	くらた 議員 (京都市)	・積極的疫学調査、その実効性などを担保する法的措置や保健所の人的補強について、関西広域連合として繰り返し国に強く提言を行ったところ。今後も引き続き、感染症対策の中核拠点である保健所の機能の充実について、必要な提言をタイムリーに行っている。	飯泉委員	・人材確保をはじめとする保健所の機能強化については、繰り返し国に提言を行っている。また、このことについて、令和3年2月に策定した関西広域救急医療連携計画にも記載しており、今後も着実に推進していく。

広域医療に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
2/27 2月 定例会	・医療の安全性と医療従事者の処遇を保障し、住民の命を守る責任を果たせるよう、緊急に減収補填の措置や、人的体制の強化、施設整備、これを裏付ける経済的支援を関西広域連合として国に求めるべきと考えるがいかがか。	くらた 議員 (京都市)	・これまでも新型コロナウイルス感染症の患者を受け入れる医療機関への支援、また医療従事者の皆様方への危険手当の創設や、感染時の休業補償、経営が悪化をしている医療機関、薬局へのさらなる支援。そして支援の財源となる新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助対象の拡大や上限の引き上げなど、あらゆる機会を通じて国に対して積極的に提言を行ってきたところ。今後とも医療関係者の皆様方はもとより、構成の府県市、その市民の皆様方の生命、そして健康の基盤となる医療機関の経営の安定に向け、しっかりと政策提言をタイムリーに行ってまいります。	飯泉委員	・厚生労働省は医療機関を支援するため、診療報酬上の臨時的取扱いや令和3年度においても緊急包括支援交付金による支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響や受診控え等による経営悪化についても十分な財政支援を講じるよう、令和3年6月に国に提言を行った。今後も引き続き、提言を行う。
2/27 2月 定例会	・関西広域連合として、検査費用が公費で補填されるよう国に求めるべきと考えるがいかがか。	くらた 議員 (京都市)	・高齢者施設等における自費検査については、緊急包括支援交付金による補助の対象とされているところであり、関西広域連合としても、国交付金の継続的、安定的な確保について、これからもしっかりと提言を行ってまいります。	飯泉委員	・検査体制については、広域連合として検査能力の拡大や抗原検査キットの普及、行政検査の対象外である住民への検査の拡大等について国に提言を行い、国において、無症状者に対するモニタリング調査を行うなど、検査を拡大した。 ・引き続き、検査体制の強化や社会福祉施設等に対する支援について国に提言を行っていく。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・熊の胆の流通というものが始まっている。要は熊の胆を取って、流通に回していくということが、環境省も「それはいいだろう」ということで始まっている。ただ、これはきちんと管理ができるかという、なかなかできにくいものだと思う。これもやはり府県域を越えて動いていくものだから。そうはいうものの、ぜひとも広域連合として何か枠をはめるといのはやりにくいけれども、何か統一ルールを作るとか、目を向けてほしいなと思うが、いかがか。	和田 議員 (兵庫県)	・それぞれの地域個体群の保護・管理をしっかりと自治体連携しながらやるということが基本になる。先ほどの質問の中で述べられたもっといろんな課題等について共有し合って、もっとより良い方策がないのかといった、そういう視点は常に持つておくことが必要だと思う。その視点から、現在行われている協議会の運営等を確認の上、今後の方策を検討してまいりたい。	三日月委員	該当府県で構成するツキノワグマの地域個体群の協議会で情報共有を図ったところ、環境省の特定鳥獣保護・管理計画作成のためのガイドライン(クマ類編・平成28年度)に基づき、これまでどおり、地域個体群で保護・管理を行うことが妥当であり、引き続き、関係府県で連携して取り組む。
8/27 8月 定例会	・低炭素社会実現のために、関西広域連合としてどのような取組を行っているのか。	阪口 議員 (奈良県)	・令和2年度は、新たに省エネ家電への買い替えの呼びかけや次世代自動車の外部給電機能が災害時や屋外で活用できるといった特徴を防災訓練等の機会にてPRする事業など2025年開催予定の大阪・関西万博の開催地から広く発信を行う。	三日月委員	・令和2年度は、新たに省エネ家電への買い替えの呼びかけや、次世代自動車の外部給電機能が災害時や屋外で活用できるといった特徴をPRする事業などを実施することにより、広く発信を行った。
11/19 11月 臨時会	・もう一度改めてお聞きしたいが、やはりこの関西広域連合として存在感をアピールして分権型社会、この実現を先駆する取組として関西圏域として気候非常事態宣言すること、徐々に全国的にも取組進んでおり、刻々と事情が変わっているため、再度検討していただきたいと思うが、いかがか。	山田 議員 (大阪市)	・検討させていただく。先ほど答弁したとおり、低炭素社会を目指すという低炭素でいいのかというようなことしかり、またスケールメリットを生かすというこういった取組のそもそもの趣旨と照らして、まだまだできることがあるんじゃないかということとか、環境先進エリア関西というものを標榜する地域として、どのような目標なり言い方というのが適切なのかといったことも踏まえて、しっかりと検討させていただきたい。	三日月委員	・広域連合の全ての構成府県市において、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」をすでに表明されていることなどを踏まえ、さらに一歩進めて「脱炭素社会の実現に向けた宣言」として取りまとめたと考えている。 ・宣言の内容、必要な取組などについて、構成府県市との協議を進めているところであり、今年度秋頃を目途にお示しできればと考えている。
11/19 11月 臨時会	・関西広域連合で、フードバンク活動を行っている団体等の表彰制度を設け、周知を図ることを提案したいが、いかがか。	北川 議員 (神戸市)	今後、法律に基づき、都道府県や市町村毎に食品ロス削減推進計画が策定され、同様の表彰を実施する地方公共団体が増えてくると考えられることから、関西広域連合としてのフードバンク表彰制度の創設については、構成府県市と情報共有しながら、必要性等について検討するとともに、フードバンク活動の認知度向上に向けた取組を進めてまいりたい。	三日月委員	・令和2年度は、食品ロス削減やフードバンクの認知度向上を図るため、買い物時や調理、外食時における削減の取組やフードバンクの活用等について、SNS広告を活用した周知啓発を行った。 ・令和3年度は、食品ロス削減推進月間である10月を中心に、構成府県市内の事業者や福祉団体、フードバンク活動団体等と連携し、関西全体でフードドライブを通じた食品ロス削減の啓発事業を行い、住民・事業者等による食品ロス削減とフードバンク活動の認知度向上に繋げていく。
2/27 2月 定例会	・広域連合として、2025年やその先2050年を見通して、脱炭素に向けてどのような目標を掲げて、どのように検証して取組を進めていくのか。	八重樫 議員 (大阪府)	・広域環境保全計画の計画目標を「地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現」とし、施策を展開することとしている。 ・温暖化対策については、脱炭素社会への転換が急務であるとの認識のもと、より少ないエネルギーで豊かさが実感できるライフスタイルの定着や、産業活動における省エネルギー等について将来像として掲げ、取組を進めてきた。 ・今後もこうした社会の実現に向けた取組を進めるとともに、構成府県市や有識者の意見を伺い、検証しながら、さらに一段高い目標を設定するとともに、より効果的な施策を検討し、実施してまいりたい。	三日月委員	・令和4年度までとしている現行計画の改定作業を今年度から先行着手することとしており、その中で、構成府県市等の先行的な取組を踏まえるとともに、有識者等の多様な意見を伺いながら、新たな目標設定のあり方や、スケールメリットを活かした効果的な施策の検討を行ってまいりたい。
2/27 2月 定例会	・関西広域連合として、脱炭素社会実現に繋がる次世代自動車の普及啓発等にどのように取り組もうとしているのか。	徳安 議員 (兵庫県)	・来年度は、より多くの方に次世代自動車の魅力を発信するため、啓発動画を作成するとともに、災害時協力協定の締結に向けた課題の検討を行う予定としている。 ・今後も引き続き、脱炭素社会の実現に向け、構成府県市や関連する業界との連携を促進し、次世代自動車の認知度を高め、普及につながるよう、効果的な施策の推進に努めてまいりたい。	三日月委員	・令和2年度は、自動車メーカーや先進自治体職員を招聘し、今後の効果的な施策推進に向けた意見交換等を行うとともに、次世代自動車の外部給電機能が災害時や屋外で活用できるといった特徴を各種イベントの機会にてPRしたところ。 ・令和3年度は、関係企業(自動車メーカー等)と協働により、より効果的な啓発活動を実施するとともに、外部給電機能の活用事例などをPRするための啓発動画の作成や、災害時協力協定の締結に向けた課題の検討等を行い、引き続き次世代自動車の普及促進に努めていく。

広域環境保全に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
2/27 2月 定例会	・エネルギーの大消費地である関西として、先進事例も参考に、人口規模というスケールメリットを最大限に発揮しながら、早期に「再生可能エネルギー共同購入事業」を導入・実施すべきと提案するものであるが、所見を伺う。	林 議員 (京都府)	・再生可能エネルギー共同購入事業については、広域連合内のいくつかの自治体において、すでに取り組が進められていることから、今後、優良事例の共有化を図るとともに、どのような事業展開が効果的であるかなど構成府県市間において、しっかりと議論してまいりたい。	三日月委員	・広域環境保全局では、各構成府県市の取組を後押しするため、広域連合で取り組むべき3つの視点、スケールメリットの活用、方向性の提示、優良事例の波及に基づき各事業を実施しており、これにより、各構成府県市間での相乗効果を発揮することで、関西全体での環境保全の推進が一層図れるものと考えている。 ・構成府県市間で、優良事例や効果的な事業展開について共有化を図ることにより、再生可能エネルギーの導入促進が図られるよう後押ししていく。

広域職員研修に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
12/12 防災医療常任委員会	・WEB型の研修をより充実させて、関西広域連合で実施した研修内容がそれぞれの府県市でも、活用できるというようなものに作り上げて発信していくことができればよいのではないかと。	中村 議員 (京都市)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容を還元するといったことは、非常に重要なことだと思う。そのところが今、各団体任せに若干なっていたところもあって、これからやっていく研修の中では、そういった視点も入れながら設定なり、仕掛けなりとかも考えていくということをやっていききたい。 ・WEB研修について、新型コロナウイルスにより県庁の中の研修でも、WEBを使うのが、普通になってきており、関西広域連合の研修でも、このWEBが非常に有効であると考えている。 ・各構成団体の協力を得ながら、多様な研修をWEBでできるといったものを充実させるように努力していく。 	田村広域職員研修局長	<ul style="list-style-type: none"> ・WEB型研修については、各構成団体の協力を得ながら、研修内容の多様化に取り組む中、令和3年7月、8月に和歌山県と滋賀県で自席や在宅勤務で受講する形式のWEB型研修の配信を行った。引き続き実施拡大を図っていく。 ・関西広域連合主催の研修についても、WEBで配信可能なものがあれば、各府県市へ配信していく。

プラスチック対策に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・今後、海洋プラスチックごみ問題について、どのような取組を進めていくのか。	藤本 議員 (和歌山県)	・今年度から新たに「プラスチック対策検討会」を設置し、プラスチック代替品の普及可能性調査や、街なかでのプラスチックごみの散乱状況の把握調査を有識者の協力のもと進めていく。 ・これらの調査結果については、関西広域連合の構成自治体と関連団体等で構成し、多様な主体の取組みの情報を共有することを目的とした「プラスチック対策プラットフォーム」を通じて広く周知し、構成自治体の各施策に反映されるよう、働きかけてまいる。	山野副委員	・「プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」を実施し、取組の検討を進めている。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を2回開催し、調査状況の報告、意見交換、情報の共有を行った。 R2.12.24 第1回プラットフォーム会議を開催 R3.03.11 第2回プラットフォーム会議を開催 ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。
7/4 7月 臨時会	・「関西プラスチックごみゼロ宣言」をうたう関西広域連合として、生分解性プラスチックの導入促進や市場拡大に向けた今後の取組・展開について、所見を伺う。	山本 議員 (兵庫県)	・プラスチック対策検討会において、2030年頃までに実用化または普及が見込まれるプラスチックの代替となる素材や生分解性素材について、その技術開発の実態と課題、製品化や普及の見通し、社会ニーズや受容性などの調査を行い、その結果については広く関係者と共有してまいる。	山野副委員	・「プラスチック代替品の普及可能性調査及びプラスチックごみ散乱状況の把握手法等調査」を実施し、取組の検討を進めている。 ・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を2回開催し、調査状況の報告、意見交換、情報の共有を行った。 R2.12.24 第1回プラットフォーム会議を開催 R3.03.11 第2回プラットフォーム会議を開催 (カネカ「生分解性ポリマーの開発」を講演・意見交換) ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。
11/19 11月 臨時会	・関西広域連合として新しい検討会を立ち上げ、取組を加速されようとしている今、プラスチックごみを作らない発生源対策としての代替素材などの開発支援や普及促進について今後どのように取組を推進されようとしているのか。	黒田 議員 (兵庫県)	・関西広域連合の構成自治体と関連団体等で構成する「プラスチック対策プラットフォーム」において、その結果や取組成果を共有し、ホームページやWeb配信等を活用しながら積極的に発信していく。 ・構成自治体等における代替素材の開発支援、普及促進などの各施策に反映されるよう働きかけるとともに、プラスチックごみの削減に寄与する開発製品等のプロモーションやマッチングなどを実施し、域内企業の取組みを支援していく。	山野副委員	・「プラスチック対策プラットフォーム会議」を2回開催し、調査状況の報告、意見交換、情報の共有を行った。 R2.12.24 第1回プラットフォーム会議を開催 R3.03.11 第2回プラットフォーム会議を開催 ・R2.10.22に開催した「SDGs対応技術展」の他、以下の事業を実施した。 R2.12.4 「産業技術支援フェア in KANSAI 2020」でのWEB講演会 R3.3.17～3.31 プラスチック対策推進セミナー(オンライン配信) ・引き続きプラットフォーム会議の開催などを通じて、産業・観光・農業・環境等の分野横断的にプラスチック対策を推進していく。
11/19 11月 臨時会	・プラスチックごみの新素材、代替素材について、いろいろ研究されて、実際にこういう素材を開発しようとしたら、研究者の方はもちろん、やはり特に関西はいろいろな中小企業、様々な分野でのノウハウを持っている方々、事業者がいる。そういった方々との連携がされているのか、取りあえず今研究段階とかそういうことなのか、そういった事業者とも含めて中小企業も連携を取られる動きがあれば、我々ももっと目に見える状況になる。その辺の動向なり方向性を聞きたい。	黒田 議員 (兵庫県)	・SDGs対応技術展を開催して、マッチングも含めてそういった環境のテーマ一つのテーマとして展示商談会ということで開催した。また、産業技術支援フェアでも環境を一つのテーマにしており、色々な方の講演もされるし、あるいは中小企業のどのような技術があるのか、積極的に紹介していきたい。こうした取組の一つ一つ積み重ねることにより、中小企業の方の力をぜひ世界に向けて発揮できるように支援していきたい。	山野副委員	・R2.10.22に開催した「SDGs対応技術展」の他、以下の事業を実施した。 R2.12.4 「産業技術支援フェア in KANSAI 2020」でのWEB講演会 R3.3.17～3.31 プラスチック対策推進セミナー(オンライン配信) ・引き続き代替素材等の情報提供や研究開発支援、新たに創出された製品の販路拡大支援等、産業振興の側面からの取組を進めていく。

広域計画等に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	<p>・関西広域連合は、本年3月に第4期広域計画を策定した。コロナで出ばなをくじかれた感はあるが、1つは、この新型コロナウイルスによって被った様々な影響を考慮した見直し。2つ目には、ライフスタイルの変容を前提としたアフターコロナ時代に対応した見直し。こうした視点で少なくともこの広域計画の見直しが必要ではないかと考えるが、所見を伺う。</p>	吉川 議員 (堺市)	<p>・広域連合としては、ポストコロナ社会をにらみ、課題と取り組むべき対策を整理して、関西広域連合として提示をしていきたいと考えている。それは経済社会生活の再生とか、観光誘客の促進とか、第2波に備えた取組とか、情報基盤整備とそれを生かした社会の構築とか、東京一極集中の是正などの視点であると考えている。</p> <p>・5つの視点として、我々は既にたたき台を議論しており、8月くらいまでに方向性をまとめて、皆さんとともに関西全体として取り組んでいく将来像を描いていきたいと考えている。これは、直ちに第4次広域計画の変更を必要とするまでは至らないかもしれない。しかし、広域計画の具体的な推進プログラムの1つだというふうに位置づけられるのではないかと、そんなふう考えている。</p>	井戸広域連合長	<p>・第4期広域計画については見直しをせず、答弁の内容を踏まえた「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」を令和2年8月27日に取りまとめ、引き続きこの内容に基づき各種取組を進めている。</p>
7/4 7月 臨時会	<p>・第2期関西創生戦略及び分野別計画についても、見直しが必要であると私は考える。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策のための広域的な取り組みの実施結果等を踏まえ、第4期広域計画以外の戦略等について関西広域連合として見直す考えがあるのかどうか、所見を伺う。</p>	吉川 議員 (堺市)	<p>・第2期関西創生戦略は東京一極集中を是正し、地域課題の解決を図り、関西圏域に活力を取り戻すことを目的として策定している。そのような意味では、目的自身はコロナ克服社会の構築に向けた方向性とやはり同様と認識できる。個々の具体的な施策や重要業績評価指標KPIについては、現在検討を進めている。先ほど触れた、関西の社会経済活動等の早期回復を目指した取組。この取組の内容の検討も踏まえて、見直しが必要な場合には積極的に見直しを進めていきたい。</p> <p>・分野別計画について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて検討する必要がある。広域防災では、関西防災減災プランの感染症対策編、これは当然だが、それに加えて地震津波災害対策編や風水害対策編においても、例えば複合災害対策をどうしていくのかというような課題に対応する必要があるため、改訂を行う。広域医療では、関西広域救急医療連携計画が来年度から新計画に移行するので、改定作業を行っていくが、当然これも踏まえて検討する。また、広域観光文化振興の関西観光文化振興計画については、令和4年度から新計画に移行するので、今年度から検討作業を始める。このように分野別計画も改訂の必要性や時期に応じて積極的に新型コロナウイルスの影響を踏まえたポストコロナ対策を織り込んで対応してまいる。</p>	井戸広域連合長	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、令和2年8月及び令和3年6月に第2期関西創生戦略の改訂を行った。</p> <p>・引き続き、第2期関西創生戦略で掲げた基本目標の達成に向け各施策を着実に実施していく。</p> <p>・分野別計画についても、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、改訂の必要性や時期に応じて改訂又は改訂に向けた検討を進めているところ。</p> <p><令和2年度に改訂済></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西・防災・減災プラン(感染症対策編(家畜伝染病)) ・関西広域救急医療連携計画 <p><令和3年度中に改訂></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西防災・減災プラン(総則編、地震・津波災害対策編、風水害対策編、原子力災害対策編) ・関西観光・文化振興計画
8/27 8月 定例会	<p>・新型コロナウイルスによって日本が迫られている変革を実践するため、生活と経済を豊かにする新たなモビリティ社会の実現を目指すことも含め、関西広域連合の次の10年にふさわしい将来構想、将来ビジョンを策定してはどうか。</p>	八重樫 議員 (大阪府)	<p>・広域連合としても、現在の国等の取組状況を注視しつつ、今後の次期広域計画の策定を行う中で、新たな目標の設定等について検討してまいる。</p>	井戸広域連合長	<p>・国等の動きを注視しながら、今後、次期広域計画の策定を行う中で、検討していく。</p>
2/27 2月 定例会	<p>・関西広域連合においても、これから関西港湾局をつくらなければならないというような、ビジョン策定を呼びかけていただく。国政に対してもこういうものもつくっているから、新たな仕組みを導入してほしいというようなことが言えるような仕組みが私は必要と考える。広域連合が先頭に立って、議論を進め、長期的な視点で考え、行動すべきと考えるが、いかがか。</p>	松浪 議員 (大阪府)	<p>・第4期広域計画では、3つの基本的な考え方で6つの将来像を示しており、これらについては、計画期間である3年間でなく、将来あるべき姿を示している。</p> <p>・港湾については、一元化のメリットの分析、港湾管理者の意見などを十分踏まえ、検討していくことが前提としてあると考える。</p> <p>・令和5年度からの第5期広域計画については、広域計画等推進委員会から広域計画と併せて中長期的な視点からの取組方針などをとりまとめてはどうか、という提言も頂いており、今後、構成府県市、議会をはじめ幅広く意見を聞きながら、しっかりと検討していきたい。</p>	仁坂広域連合長	<p>・第5期広域計画の策定にあたっては、議会をはじめ、広域計画等推進委員会、構成府県市、経済界等から幅広く意見を聞きながら策定作業を進めていく。</p>

デジタル化に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・関西広域連合におけるデジタル化について、より踏み込んだビジョンの作成や推進体制の整備について所見を伺う。	高見 議員 (大阪市)	・広域連合としても、デジタル化の推進に向けた取組とか先進事例を踏まえて、デジタル化に不可欠な5Gサービス等の情報通信基盤の整備等を進めていく必要があると考えており、国に対してこのような基盤の整備の促進を提案するとともに、関西全体のデジタル化の推進について十分に検討して進めていきたい。	井戸広域連合長	・構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図るとともに、令和4年度国の予算編成等に対する提案においてデジタル化に不可欠な5Gサービス等情報通信基盤の早期整備等を国に提案した。また、実施業務(広域事務、企画調整事務)においても、デジタル技術の利活用を促進を図っているところである。今後も引き続き、関西全体のデジタル化の推進を積極的に図っていく。
8/27 8月 定例会	・「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」の中でも、デジタル技術や情報通信基盤を活用した感染症の拡大防止や働き方改革の推進を掲げられているが、広域連合として行政のデジタル化の推進とこの安全性の確保というものをどのように進めていくのか。	和田 議員 (兵庫県)	・広域連合としてまずは国や構成団体のデジタル化に関する取組状況や情報セキュリティに関する対策状況などを情報共有して、安全性の確保対策を十分それぞれに応じて進めていただくということが必要と考える。事務局のデジタル化についてもしっかり取り組んでいる。	井戸広域連合長	・構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図るとともに、令和4年度国の予算編成等に対する提案においてデジタル化に不可欠な5Gサービス等情報通信基盤の早期整備等を国に提案した。また、実施業務(広域事務、企画調整事務)においても、デジタル技術の利活用を促進を図っているところである。今後も引き続き、関西全体のデジタル化の推進を積極的に図っていく。
8/27 8月 定例会	・デジタル化の推進というのは、これからの働き方や生活の仕方を大きく変えるものになる。特に、地方にとっては新たな産業を興す意味でも大きなチャンスになり得ることもある。既に各自治体で取り組んでおられるところでもあるけれども、広域連合としてはどのような戦略を持って取り組まれるのか。	川島 議員 (滋賀県)	・関西広域連合では行政のデジタル化として、まずは各府県市の行政のデジタル化と併せて、事務局のデジタル化についても積極的に取り組んでいきたい。 ・関西は民間の活力も非常に大きく発揮される地域でもあるので、民間とも協力しながら、関西としての特色を活かし、広域的なデジタル化に向けた課題を抽出しながら、他の地域に先駆けて、関西全体のデジタル化に広域連合も音頭をとる。このような方向で検討を進めさせていただきたい。	井戸広域連合長	・構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図るとともに、実施業務(広域事務、企画調整事務)においても、デジタル技術の利活用の促進を図っているところである。また、デジタル化に向けた課題解消に向け、令和4年度国の予算編成等に対する提案においてデジタル化に不可欠な5Gサービス等情報通信基盤の早期整備等を国に提案した。今後も引き続き、関西全体のデジタル化の推進を積極的に図っていく。
11/19 11月 臨時会	・デジタル化に向けた関西広域連合の果たす役割について、所見を伺う。	吉川 議員 (堺市)	・現時点で一番しっかり取り組まないといけないのは、事務局のデジタル化と、もう一つは先進事例、これは標準化にもつながる動きなので、先進事例の情報共有をしっかりと進めていくこと。また、国に対して必要な事項を要望していくということも3番目の役割。関西全体でデジタル化を推進するための言わば情報のプラットフォームの役割をしっかりと果たしていきたい。	井戸広域連合長	・構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図るとともに、令和4年度国の予算編成等に対する提案においてデジタル化に不可欠な5Gサービス等情報通信基盤の早期整備等を国に提案した。また、実施業務(広域事務、企画調整事務)においても、デジタル技術の利活用の促進を図っているところである。今後も引き続き、関西全体のデジタル化の推進を積極的に図っていく。
11/19 11月 臨時会	・関西広域連合として、構成府県市ごとに情報システムや業務プロセスが異なる中、関西圏域を一体とした行政のデジタル化を今後どのように推進していくのか。また、そういった中でも、まずはそれぞれの自治体が個別に設定している個人情報保護等に基づく運用を、関西圏域で統一すべきと考えるが、所見を伺う。	鈴木 議員 (和歌山県)	・関西広域連合においては、より効果的・効率的なデジタル化を実現するために、デジタル庁などの国の動向も注視しながら、まずは先進事例の情報共有、ロードモデルをしっかりと提供していきたい。 ・個人情報に関するルールを統一することは、行政のデジタル化にとっても不可欠な要素である。国の動向をまずは注目するとともに、広域連合として、各構成府県市の状況などを踏まえながら、積極的に国に対して提案要望を続けていきたい。	井戸広域連合長	・構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図っている。また、地方公共団体で個別で運用してきた個人情報保護の運用は、令和3年5月19日に公布されたデジタル社会形成整備法による個人情報保護法の改正により、法の施行後、国の個人情報保護委員会のもと、運用が一元的に行われる見込みである。今後も、国の動向を注視しながら、関西全体のデジタル化の推進を積極的に図っていく。
2/27 2月 定例会	・関西広域連合の行政情報のオープンデータ化を進めるとともに、特にコロナ症例に関して広域でデータの共有・公開することは、各自治体での分析にも非常に有効かと思うが、いかがか。	高見 議員 (大阪市)	・広域連合委員会のときにそれぞれ広域防災局及び広域医療局から最近の感染状況やあるいは医療の対応状況、そういうものを発表している。ご指摘は、もっと詳細なものが何か隠されていないか、いろいろデータ分析ができるのではないかと、こういうことだと思う。そういうことも踏まえて、検討してまいりたい。	仁坂広域連合長	・より分析が容易な形式で資料が公開できるよう、広域連合の行政情報のオープンデータ化について検討していく。

大阪・関西万博に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
11/19 11月 臨時会	<p>・連合長はかねてからサテライト会場の設置を要望されているが、協会は、あくまで会場は夢洲だというスタンスがまだまだ崩れていないように感じる。さらに声を上げてしっかりと実現にこぎ着けるべきだと考えるが、関西広域連合として今後具体的にどのように強く働きかけていくのか。</p> <p>・関西広域連合としても積極的にパビリオン出展すべきと考えるが、所見を伺う。</p>	原田 議員 (大阪府)	<p>・サテライト会場の設置やパビリオン出展について、2025年大阪・関西万博担当委員を中心に検討して早急に結論を出していきたい。</p>	井戸広域連合長	<p>・関西広域連合のパビリオン出展については、基本構想事務局案を令和3年3月25日の広域連合委員会において提示し、出展に向け検討・調整を進めている。</p> <p>・また、万博期間中に関西全域で実施する万博会場と連携した取組みについても、検討・調査を進めていく。</p>
11/19 11月 臨時会	<p>・多くの研究・教育機関やライフサイエンス、環境、エネルギーなどの産業機能が集積する関西において、この関西・大阪万博で生み出された技術革新や新たなアイデアをどのように生かしていこうと考えているのか。関西広域連合としてどのように関西の発展につなげていけるのか、所見を伺う。</p>	黒田 議員 (兵庫県)	<p>・「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市に、京阪神地域が選定されるなど、万博を契機にイノベーションが生み出される環境づくりに着手。引き続き、関西のポテンシャルを高め、発揮する取組みを積極的に進め、関西の更なる成長・発展につなげていく。</p>	山野副委員	<p>・京阪神地域では、「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市に選定され、万博を契機にイノベーションが生み出される環境整備が進んでいる。</p> <p>・引き続き、大阪・関西万博を契機に生み出される先進技術・アイデア等が関西の成長・発展につながるよう、取組みを進める。</p>

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
7/4 7月 臨時会	・第1波のコロナ禍の際、構成府県市の役所でもテレワークを実施されたが、労働生産性が向上するなどのメリットや公私の区別が曖昧になるなどのデメリットについてテレワークの検証を深め、第2波、第3波のコロナ化における新しい働き方を連合が先導すべき。	上島 議員 (大阪府)	・新しい働き方に対する取組状況について、まずは構成府県市が判断すべきことではあるけれども、連合としても情報を共有し、そしてそれぞれの関係構成府県市が新しい働き方を可能とするように情報提供していくとともに、国に対しても必要な提案をしていきたい。	井戸広域連合長	・構成府県市のテレワーク等の取組事例について共有を図る。 ・国に対しテレワーク・リモートワークをはじめとする働き方改革の推進に必要な支援等の提案を行った。
7/4 7月 臨時会	・公立・私立の区別なくオンライン授業を進める学校に対して、必要な財源措置を国に求めるべき。	上島 議員 (大阪府)	・全国知事会も、この構想の推進に向けてさらなる財源措置を提言されている。関西広域連合としても学校内におけるICTのさらなる活用について、国に対して積極的に働きかけていく。	井戸広域連合長	更なる推進を図るため、令和3年度の国の予算編成等に対する提案で国に働きかけを実施。
7/4 7月 臨時会	・世界の産業構造は第4次産業革命の到来によって、スケール重視の構造から、AI、IoT、ビッグデータ活用といった共有型・応用型の構造へ根本的に変革しつつあり、日本も日本政府もSociety5.0の取組を強力に推進している。この流れを取り込んで、オープンイノベーションを推進した新たな産業・雇用・労働形態に移行し、今こそ広域連合で一丸となって、脱東京一極集中を図って関西復権を取り組むべきだと考えるが、所見を伺う。	和田 議員 (兵庫県)	・関西のポテンシャルを最大限に発揮するためには、産官学をはじめ、関西のあらゆる主体が結集し、総合力を図ることが必要である。広域連合が、その結節点としての役割を果たし、「関西から新時代をつくる」との気概のもと、東京一極集中を是正し、関西の復権を目指して、積極果敢に取り組んでいく。	井戸広域連合長	第4期広域計画及び第2期関西創生戦略等の着実な推進を図り、東京一極集中を是正し、関西の復権を目指し引き続き取り組んでいく。
8/27 8月 定例会	・関西広域連合で、今BCP計画を立てている。その中で、紙・電子媒体の併用というような表現もあるが、世界ではクラウド化の波が進んできているなかで、BCPは紙と一緒にいいのか。	松浪 議員 (大阪府)	・BCPの策定をするときに、できるだけ電子データの管理や電子データの活用というものをベースにした考え方を取り入れながら策定を検討していく必要がある。クラウド化も大きな一つの手法であると認識しており、行政のデジタル化ということをにらんだBCPの策定も方向づけるべきではないかと考えられることから、今後、十分に検討させていただきたい。	井戸広域連合長	・国においては、本年5月に成立したデジタル改革関連法案で行政のデジタル化を進めていくこととしており、こうした国の動きも勘案しながら、業務システム等の更新時に、サーバーのクラウド化などデジタルデータを活用した多重防衛対策を検討する。
8/27 8月 定例会	・国からの臨時交付金が決定した場合、関西広域連合として連携を図り、構成府県市が共通の事業の強化を推進して、予算額の違いはあるものの、連携した同じ事業に予算の執行を提示することで、より関西の一体感を強調することができ、国へ存在感も示す一つになるのではないかとと思われるが、所見を伺う。	徳安 議員 (兵庫県)	・今回、今後の新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復にというテーマについても方針を取りまとめて、次なる波に備えた取組や経済の再生、社会生活再建のための取組、観光誘客の段階的な促進、5Gなど情報通信基盤整備、これを活かした社会の構築、東京一極集中の是正、分権型社会の体制構築という5つの基本的視点に基づき、様々な施策に取り組むことで一致をした。この取組を進める上で、国庫の補助の活用についても十分検討するとともに、活用させていただきたい。	井戸広域連合長	令和2年8月27日に「新型コロナウイルス感染症を踏まえた関西の元気回復に向けて」を取りまとめたが、その取組の中で国の交付金の活用等についても引き続き検討していく。
8/27 8月 定例会	・秋以降、大学により対面授業再開やオンライン授業継続など様々。どうなっていくにしても、学生の経済的支援や感染防止対策が一層重要な局面と考える。具体的には、学生支援給付金の対象拡大と追加支給、授業料半減など学費の減免、給付型奨学金の拡充など、さらなる経済的支援が必要と考えるが、いかがか。	成宮 議員 (京都府)	・学生に対する経済的支援として、国は、本年5月に「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」「緊急特別無利子貸与型奨学金」等を創設した。広域連合として、この創設された制度の情報が支援を必要とする学生等に正確に伝わるよう、構成府県市とも協力しながら情報発信に努める。	井戸広域連合長	関西広域連合ホームページにおいて、国の制度に係る情報を発信した。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
8/27 8月 定例会	・関西広域連合として、国に対して、現在の1クラス40人学級の基準を20人程度に改善することを強く求めるべきだが、いかがか。当面、公共施設の活用等も含め、1クラスを少人数化し、現在、非常勤講師等として働いている教師を正職員として雇用するとともに、新たな教員の増員を図り、教育環境の安全性を確保することを求める。	くらた 議員 (京都市)	・少人数学級を実現していく方向として、積極的な働きかけを進めていくこと、感染症対策、教育活動の充実の双方から進めていくことが必要だと思われるが、一方で、教員の確保の問題と、それから物理的な学校の入れ物の確保の問題と、2つの課題がある。直ちに一挙に全部が解決できるわけではないが、少なくとも計画的な解消を図るような方向づけをしていただくように、国に対して積極的に提案をしていきたい。	井戸広域連合長	令和3年度の国の予算編成等に対する提案で国に働きかけを実施。
11/19 11月 臨時会	・効果的、効率的にPRするための独自の広報戦略を策定し、存在感向上に向けた取組を行うべきと考えるが、所見を伺う。	原田 議員 (大阪府)	・各府県市はそれぞれの広報手段を持っており、その広報手段を広域連合の情報提供にも活用させていただけるようなそういう共通課題を提供して、取り組んでいただくような仕掛けを十分につくり上げていくことがこれからの課題。 ・知名度を上げるための広報を強化するため、コンテンツの工夫をいかにしていくかということも大変重要なポイントになる。さらに発信力を高めるための努力を重ねていく。	井戸広域連合長	関西広域連合の10年間の取組をまとめた動画を10周年記念式典で放映し、さらに全国に発信すべくYouTubeでの配信を実施したほか、関西広域連合の知名度向上に繋げるため、1月から広域連合委員メッセージをメールマガジンで定期的に配信している。 また、10周年記念式典の様子やこれまでの活動実績などを編集した設立10周年記念誌を本年3月に発行し、国関係機関や全国の都道府県等に配布するとともに関西広域連合ホームページにおいて公開し広く情報発信した。
11/19 11月 臨時会	・過去にどのような質問があって、どのような答弁をしたのか調べたが、現状は議事録がPDF化されてるだけで、検索機能がない。今後、システム化を図るべきと考えるが、いかがか。	三田 議員 (大阪府)	・議事録検索のシステム化は広域連合の取組を府県民に理解していただくためにも有効である。費用を捻出できるかという問題があるが、積極的な検討を進める。	井戸広域連合長	費用対効果を勘案しながら来年度以降検討していく。
11/19 11月 臨時会	・関西広域連合として取り組まれてきた10年間の成果を全国発信してはどうか。10周年の記念式典を契機に、広域連合の成果コンテンツを、広域連合のない首都圏や他の地域をターゲットとして発信してはどうか、所見を伺う。	富波 議員 (滋賀県)	・設立10周年の式典を基に関西広域連合の活動実績と有識者による評価や今後の展望、これを内容とする設立10周年記念誌を今年度中に作成して、全国の都道府県等に配布する予定。また、10年間の取組をまとめた動画をホームページ上で公開予定。	井戸広域連合長	関西広域連合の10年間の取組をまとめた動画を10周年記念式典で放映し、さらに全国に発信すべくYouTubeでの配信を実施したほか、関西広域連合の知名度向上に繋げるため、1月から広域連合委員メッセージをメールマガジンで定期的に配信している。 また、10周年記念式典の様子やこれまでの活動実績などを編集した設立10周年記念誌を本年3月に発行し、国関係機関や全国の都道府県等に配布するとともに関西広域連合ホームページにおいて公開し広く情報発信した。
11/19 11月 臨時会	・女性が働きやすい場所関西に向けて、これから万博とかいろんなものがあるが、そのようなことが提言というか、こんな取組があるということがあったら教えてほしい。	三田 議員 (大阪府)	・一番大事なことは首都圏に流出させない、特に若い人たちが首都圏に流出させない、このことが少子化対策にも通ずる施策と考える。そのような意味で、60才以上の方々に働きかけるのはターゲットとしてはいかがだろうか、30代以下、特に20代を狙うべきではないか、このように焦点を合わせて対策を行っていきたい。	井戸広域連合長	関西女性活躍推進フォーラムにおいて、コロナ禍における働き方の変化をテーマにシンポジウムを開催し、約150名の参加を得た。これにより、働く女性やこれから働こうとする女性が関西で活躍するための機運醸成と意識啓発を図った。
2/27 2月 定例会	・今後厳しさを増していく財源、そして限られた人員で着実に成果を上げていくには、目標を定めて取り組む事業を見直すことで無駄のない機動的な取組を進めていくことが必要ではないか。設立10周年を迎えられたところでもあり、次の10年を見据えて現在取り組まれている事業を思い切って見直し、仕分けすることが必要ではないか。	西川 議員 (鳥取県)	・現在でも執行に当たっては年度ごとに目標を定め、事業の進捗状況や効果を把握することで、PDCAサイクルを回しながら見直しをしているが、さらに新年度予算編成に向けて各構成府県市や分野事務局としっかり議論をして、事業のさらなるビルドエンドスクラップに努めてまいりたい。	仁坂広域連合長	・令和3年度当初予算編成では、新型コロナウイルス感染症の影響による財政状況に鑑み、各構成府県市や分野事務局、本部事務局が事業の効率化、合理化について議論し、事業のビルドアンドスクラップを行った。

広域連合全般に係る関西広域連合議会の指摘に対する対応状況

時期	議員質問要旨	質問者	委員等答弁要旨	答弁者	現状・対応等
2/27 2月 定例会	・未婚化・晩婚化の状況やコロナ禍における出生率及び出生率の低下を踏まえて、人口減少対策において関西広域連合の果たす役割について所見を伺う。	水ノ上 議員 (堺市)	・人口減少について、もう少しアピールしたい、あるいはプリリアントなイメージづくりをしたい、あるいは国等で助成もあるが、それをもっと市町村なんかへ手厚くしてほしいというようなことを共通であるいは共同で運動するとか、そういうことをすべき余地はまだあるのではないかなというふうにも思うので、これからまた考えてまいりたい。	仁坂広域連合長	人口減少対策については、必要な支援施策等を国へ要望するなど検討していきたい。
2/27 2月 定例会	・公設試験研究機関の連携について、ポータルサイトの開設や割増料金の解消などの取組みが進められてきたが、今後さらに公設試験研究機関相互の連携、また公設試験研究機関と民間企業との連携の強化を図るために、どのような検討を進められようとしているのか、所見を伺う。	大谷 議員 (兵庫県)	・関西には構成府県市が設置する公設試のほかに、国の研究機関、大学、民間企業研究所など、様々な研究所があり、これらの機関と連携して中小企業が技術力、製品開発力の強化を支援する仕組みを検討していけばいいのではないかと。 ・また、製品開発ができたとしても、今度はそれをどうやって売るとか、どうやって製造していくとか、そういうことの支援もしたらいいのではないかと。そういうことが全部できるような仕組みを考えていこうじゃないかと、それを関経連と一緒に検討して、これからいいものをつくっていききたい。	仁坂広域連合長	・これまでの取組みにより強化してきた公設試験研究機関相互のネットワークに加え、国の研究機関、大学、民間企業研究所などを含めた、関西の中堅・中小企業の新しい技術開発支援体制の構築に向け、関西経済団体連合会とも協議し、検討を進める。
2/27 2月 定例会	・仁坂広域連合長に抱負と、連合長が描くこれからの関西広域連合が果たすべき役割像について、所見を伺う。	宇治田 議員 (和歌山県)	・地方分権というのは我々の力にもなり、そして国のためにもなるので、構成府県市と議論を深めて、議論を練り直し、それで国土の双眼構造、そういうものを実現していきたい。 ・加えて、時代が刻一刻と変わっていくので、関西広域連合もそういうものに対応していかないといけない。特にデジタル化の推進、それから中小企業を盛んにしていくことは、新しい時代の新しい需要が出てくると思う。とりわけ公設試験研究機関をネットワークで結んで力を持ち寄って、そして域内にいる全ての中小企業の方々がそれをうまく利用することによって発展することのできるような制度をつくっていききたい。こういうのを新しい目標として、構成府県市とよく議論して取り組んでいきたい。	仁坂広域連合長	・地方分権改革に向けた新たな戦略を検討し、積極的な提案活動等に取り組む。 ・構成団体における取組や先進事例等の情報共有を図るとともに、令和4年度国の予算編成等に対する提案において、デジタル化に不可欠な5Gサービス等情報通信基盤の早期整備等を国に提案した。今後も引き続き、関西全体のデジタル化の推進を積極的に図っていく。また、実施業務（広域事務、企画調整事務）においても、デジタル技術の利活用の促進を図っていく。